

2023年度中間期 決算説明会資料

(2023.4.1 – 2023.9.30)



いよぎんホールディングス

2023.12.8

目次

I. 2023年度中間期 決算の概要

II. 企業価値向上に向けたプロセス

III. グループ中期経営計画

III-1. 中期経営計画の主な戦略と進捗

III-2. サステナビリティへの取組み

III-3. 損益予想、資本政策

2023年度中間期決算 損益の概況

■ 高水準の連結コア業務粗利益の確保に加え、有価証券関係損益の増加により、親会社株主に帰属する中間純利益は過去最高益を計上

持株連結（単位：百万円）	2023年度			2022年度 中間期
	中間期	前年同期比	増減率	
連結コア業務粗利益	50,789	+5,820	+12.9%	44,969
資金利益	41,481	+3,754		37,727
役務取引等利益	5,538	+913		4,625
その他業務利益 （除く国債等債券関係損益）	3,768	+1,152		2,616
経費（△）	27,219	+1,062	+4.1%	26,157
人件費	15,011	+384		14,627
物件費	10,557	+567		9,990
税金	1,650	+110		1,540
連結コア業務純益	23,570	+4,769	+25.3%	18,811
信用コスト（△）①+②-③-④	1,512	+2,273		△761
一般貸倒引当金繰入額①	△227	△227		-
不良債権処理額②	1,873	+1,561		312
貸倒引当金戻入益③	-	△923		923
償却債権取立益④	133	△17		150
有価証券関係損益	13,507	+5,987		7,520
国債等債券関係損益	10,273	+4,427		5,846
株式等関係損益	3,233	+1,560		1,673
その他の臨時損益	1,841	+19		1,822
経常利益	37,406	+8,491	+29.4%	28,915
特別損益	△128	△6		△122
税引前中間純利益	37,277	+8,484		28,793
中間純利益	24,731	+4,419	+21.8%	20,312
親会社株主に帰属する中間純利益	24,733	+4,856	+24.4%	19,877
経常収益	99,762	+13,550	+15.7%	86,212
業務純益	34,071	+9,413	+38.2%	24,658

■ 連結コア業務粗利益 前年同期比 +5,820百万円

- 貸出金残高の増強による貸出金運用益の増加、ファンド解約損益の改善等による有価証券運用益の増加を主因として、資金利益が増加
- グループ一体での法人コンサルティング収益、預り資産収益の増加により、役務取引等利益が増加

■ 経費（△） 前年同期比 +1,062百万円

- 戦略投資の増加により減価償却費、事務委託費等の物件費が増加した他、ペアの実施等により人件費が増加

■ 信用コスト（△） 前年同期比 +2,273百万円

- コロナ対応引当金の取崩要因の減少や引当率の上昇により一般貸倒引当金繰入額の戻入が減少し、信用コストが増加

■ 有価証券関係損益 前年同期比 +5,987百万円

- 相場動向を捉えた外債の売却益を計上し、国債等債券関係損益が増加
- 政策保有株式の売却益増加により、株式等関係損益が増加

■ 親会社株主に帰属する中間純利益 前年同期比 +4,856百万円

2023年度中間期決算 主要グループ会社の損益状況（グループ各社）

損益状況【伊予銀行単体】

- コア業務粗利益の増加、有価証券関係損益の増加を主因として中間純利益は増益となり、引き続き高水準の利益を確保

(単位：百万円)

	2023年度			2022年度
	中間期	前年同期比	増減率	中間期
コア業務粗利益	48,064	+5,808	+13.7%	42,256
資金利益	41,449	+3,858		37,591
役務取引等利益	3,637	+591		3,046
うち預り資産収益	853	+0		853
その他業務利益 (除く国債等債券関係損益)	2,977	+1,360		1,617
経費(△)	26,012	+1,147	+4.6%	24,865
人件費	12,533	△248		12,781
物件費	11,863	+1,291		10,572
税金	1,614	+103		1,511
コア業務純益	22,051	+4,660	+26.8%	17,391
信用コスト(△) ①+②-③-④	1,340	+2,210		△870
一般貸倒引当金繰入額①	△241	△241		-
不良債権処理額②	1,714	+1,547		167
貸倒引当金戻入益③	-	△888		888
償却債権取立益④	132	△17		149
有価証券関係損益	13,583	+6,408		7,175
国債等債券関係損益	10,273	+4,427		5,846
株式等関係損益	3,309	+1,981		1,328
その他の臨時損益	2,004	+114		1,890
経常利益	36,299	+8,972	+32.8%	27,327
特別損益	△128	△6		△122
税引前中間純利益	36,170	+8,965		27,205
中間純利益	24,087	+4,903	+25.6%	19,184
経常収益	90,091	+13,861	+18.2%	76,230
業務純益	32,566	+9,329	+40.1%	23,237

損益状況【その他主要グループ会社】

● いよぎんリース

(単位：百万円)

	2023年度	
	中間期	前年同期比
コア業務粗利益	714	+37
経費(△)	387	+24
コア業務純益	327	+13
その他損益	35	△70
経常利益	362	△57
中間純利益	241	△40
経常収益	8,413	+54

● いよぎん保証

(単位：百万円)

	2023年度	
	中間期	前年同期比
コア業務粗利益	1,064	+19
経費(△)	142	+39
コア業務純益	922	△20
その他損益	△256	△47
経常利益	666	△66
中間純利益	443	△41
経常収益	1,112	△30

● 四国アライアンス証券

(単位：百万円)

	2023年度	
	中間期	前年同期比
コア業務粗利益	767	+45
経費(△)	770	△16
コア業務純益	△2	+62
その他損益	0	+0
経常利益	△2	+62
中間純利益	△5	+62
経常収益	905	+2

● いよぎんコンピュータサービス

(単位：百万円)

	2023年度	
	中間期	前年同期比
コア業務粗利益	725	+85
経費(△)	619	+19
コア業務純益	105	+66
その他損益	△5	△21
経常利益	100	+45
中間純利益	66	+29
経常収益	1,446	+438

*各社損益状況計数は、連結相殺前における各社単体損益を記載

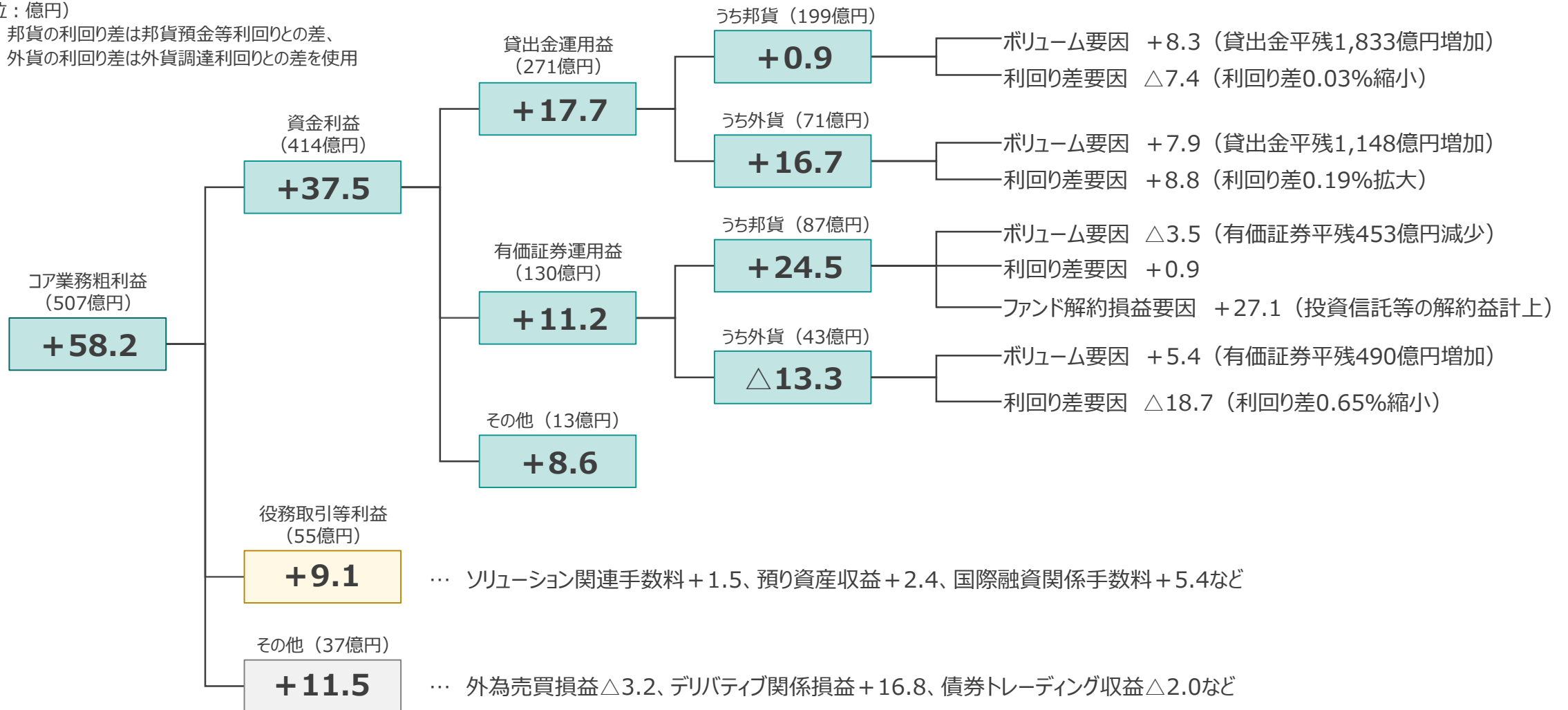
2023年度中間期決算 コア業務粗利益 増減要因

資金利益、非資金利益双方が堅調に増加したことで、コア業務粗利益は前年同期比で増加し、引き続き高水準の利益を確保

前年同期比（2023年度中間期 – 2022年度中間期）

(単位：億円)

(注) 邦貨の利回り差は邦貨預金等利回りとの差、
外貨の利回り差は外貨調達利回りとの差を使用



2023年度中間期決算 預貸金・預り資産

■ **預金等** ➤ 預金等は **前年同期比+2.5%**の増加

預金等地区別残高推移

(単位：億円)

地域	2022年度 中間期	2023年度 中間期	2023年度	
			前年同期比	増減率
愛媛県内	51,792	52,766	+974	+1.9%
四国（除く愛媛県）	2,905	2,954	+49	+1.7%
九州	1,865	1,971	+106	+5.7%
中国	2,890	2,930	+40	+1.4%
近畿	1,916	1,949	+33	+1.7%
東京・名古屋	4,220	4,446	+226	+5.4%
シンガポール	818	1,204	+386	+47.2%
オフショア等	288	147	△141	△49.0%
合計	66,697	68,370	+1,673	+2.5%

■ **預り資産** ➤ 預り資産残高は **前年同期比+12.7%**の増加

預り資産残高推移

(単位：億円)

	2022年度 中間期	2023年度 中間期	2023年度	
			前年同期比	増減率
預り資産残高	6,119	6,896	+777	+12.7%
伊予銀行残高	3,577	3,888	+311	+8.7%
四国アライアンス証券残高	2,542	3,007	+465	+18.3%
預り資産販売額	646	769	+123	+19.0%
伊予銀行販売額	300	366	+65	+22.0%
四国アライアンス証券販売額	345	402	+57	+16.5%

*外貨預金除く

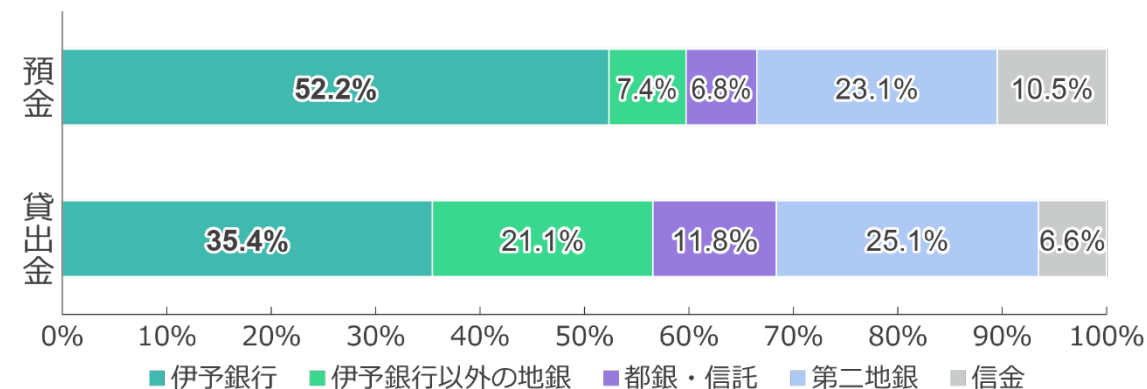
■ **貸出金** ➤ 貸出金は **前年同期比+5.4%**の増加

貸出金地区別残高推移

(単位：億円)

地域	2022年度 中間期	2023年度 中間期	2023年度	
			前年同期比	増減率
愛媛県内	26,758	27,701	+943	+3.5%
四国（除く愛媛県）	3,435	3,597	+162	+4.7%
九州	3,333	3,579	+246	+7.4%
中国	4,825	5,052	+227	+4.7%
近畿	3,804	4,134	+330	+8.7%
東京・名古屋	6,711	7,351	+640	+9.5%
市場営業室	1,358	1,435	+77	+5.7%
国内店合計	50,227	52,852	+2,625	+5.2%
シンガポール	2,346	2,562	+216	+9.2%
合計	52,574	55,415	+2,841	+5.4%

[2023年9月末時点 愛媛県内シェア（除くゆうちょ・農協等）]



2023年度中間期決算 信用コスト・開示不良債権

信用コスト

要因別信用コスト推移

(単位：億円)

	2021年度		2022年度		2023年度	
	中間期		中間期		中間期	前年同期比
信用コスト合計	39	44	△7	△26	15	+22
一般貸倒引当金繰入額	3	△7	△25	△46	△2	+23
不良債権処理額	38	57	19	51	18	△1
倒産	14	14	0	0	7	+7
ランクダウン等	34	65	33	84	25	△8
ランクアップ・回収	△15	△28	△16	△38	△15	+1
その他グループ会社	5	6	2	3	1	△1
償却債権取立益(△)	2	5	1	30	1	±0
【参考】与信費用比率(単体※)	0.14%	0.08%	△0.03%	△0.05%	0.05%	+0.08P

(※) 与信費用比率 = 銀行単体信用コスト ÷ 銀行単体貸出金平残

コロナ対応引当金の取崩要因の減少、引当率の上昇による一般貸倒引当金繰入額の戻入減少を主因として、信用コストは**前年同期比+22億円**

*2022年度中間期は、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の繰入額合計が戻入となるため、決算上は貸倒引当金戻入益を計上しているが、本表上は過去実績との比較分析の観点から、戻入益を用いず表示

開示不良債権比率

金融再生法開示不良債権額・比率推移

(単位：億円)

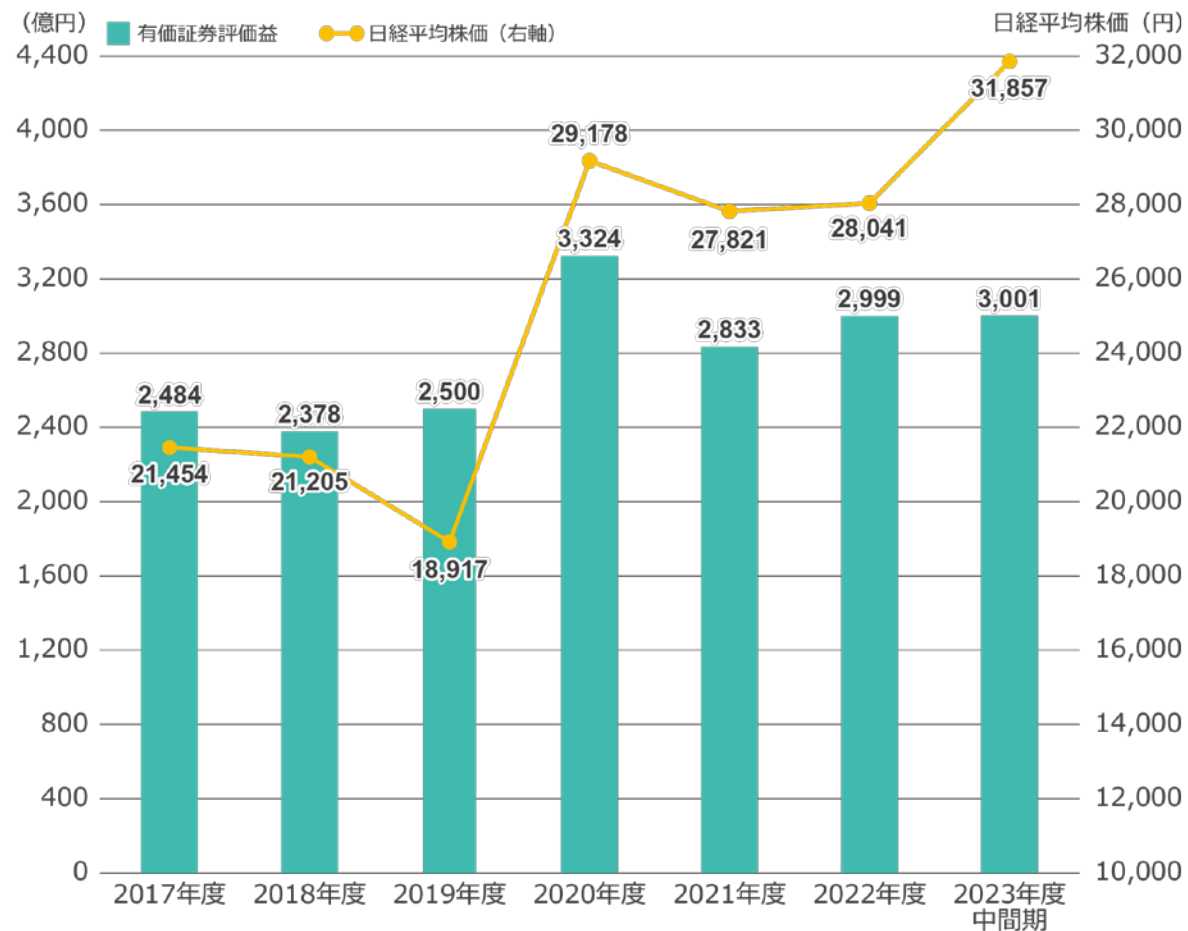
	2021年度		2022年度		2023年度	
		中間期			中間期	前年同期比
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	19	17	33	31	+14	
危険債権	633	663	698	720	+57	
要管理債権	237	243	250	229	△14	
開示不良債権合計	891	924	982	981	+57	
開示不良債権比率	1.66%	1.67%	1.75%	1.67%	±0.00P	

倒産・ランクダウン等が低水準に留まっており、不良債権比率は**1.67%**と引き続き低水準を確保

2023年度中間期決算 有価証券評価損益・自己資本比率

有価証券評価益 **3,001億円**

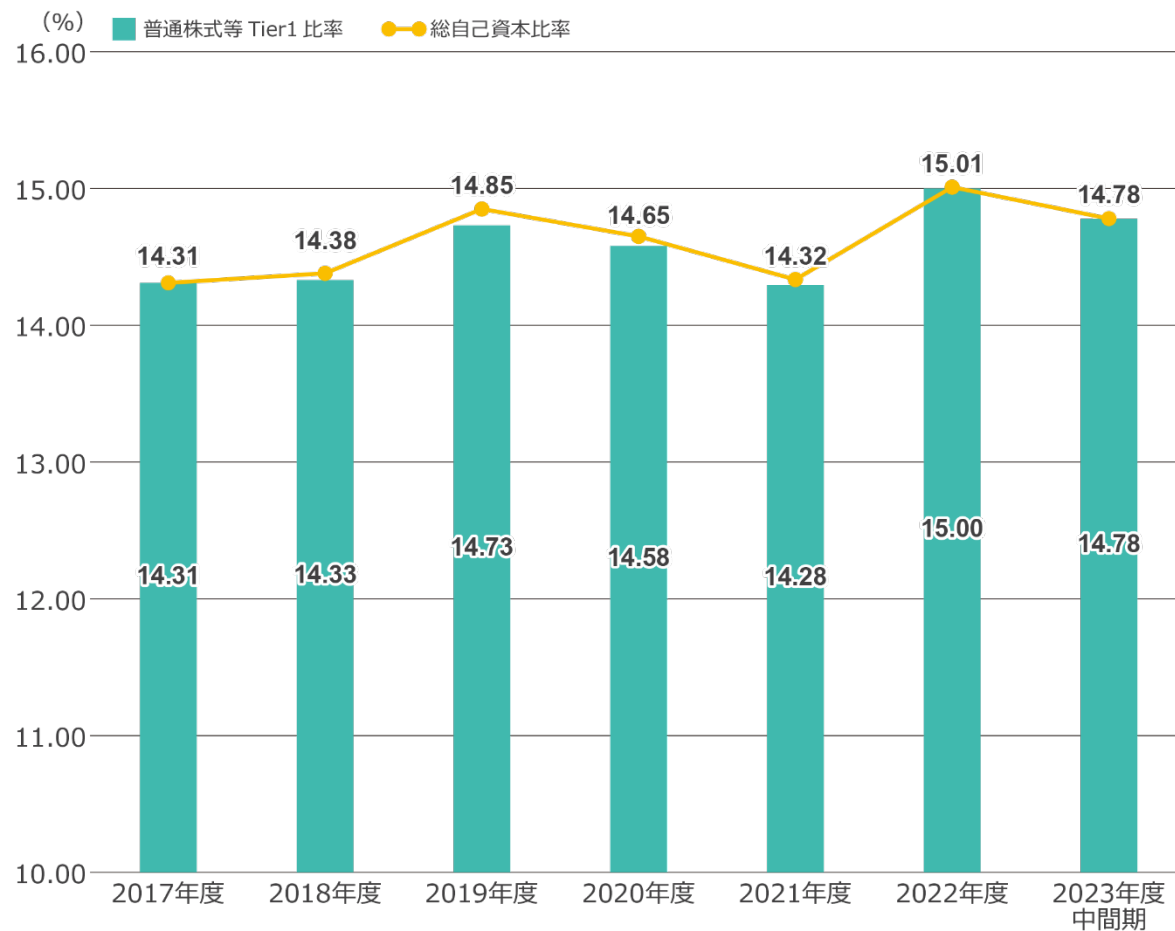
- 相場動向に対応したオペレーションの実施により、引き続き地銀トップクラスの水準を維持



(注) 金銭の信託に係る評価損益を除く

自己資本比率 **14.78%**

- 所要自己資本比率を十分に上回り、高い健全性を確保



主要計数計画①

- 足元において、計画を上回る利益水準を確保しており、計数計画は順調に進捗
- 引き続き、銀行単体において高水準の利益確保を図ると共に、グループ一体での事業領域拡大を志向していき、「グループ会社（除く銀行）コア業務粗利益」の伸長を図ることで、2023年度における主要計数計画の達成を目指す

主要計数計画

項目	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度	
			目標	予想
連結コア業務粗利益	904億円	895億円	860億円	985億円
親会社株主に帰属する当期純利益	264億円	278億円	230億円	320億円
連結ROE（株主資本ベース）	5.34%	5.40%	4.0%以上	5.9%
連結コアOHR	57.05%	58.80%	60.0%程度	56.2%
連結普通株式等Tier1比率	14.28%	15.00%	15.0%程度	15.0%程度
グループ会社（除く銀行）コア業務粗利益*	84億円	82億円	90億円	87億円



*連結相殺前における銀行を除くグループ会社のコア業務粗利益の合計値

主要計数計画②

預金等



3年間で約7,300億円の増加を図り、**2023年度平均残高6兆9,150億円**を計画

預金等平残・預り資産残高計画

(単位：億円)

	2020年度			2021年度		2022年度		2023年度		
	実績	実績	前年度比	実績	前年度比	実績	前年度比	計画	前年度比	中計3年間増減
預金等平残	61,846	66,231	+4,385	67,583	+1,352	69,150	+1,567	+7,304		
うち個人預金	36,583	38,079	+1,496	39,021	+942	39,510	+489	+2,927		
預り資産残高	5,935	6,071	+136	6,478	+407	6,910	+432	+975		
うち伊予銀行残高	3,483	3,611	+128	3,727	+116	3,890	+163	+407		
うち四国アライアンス証券残高	2,452	2,460	+8	2,750	+290	3,020	+270	+568		

貸出金



3年間で約6,300億円の増加を図り、**2023年度平均残高5兆5,250億円**を計画

貸出金平残計画

(単位：億円)

	2020年度			2021年度		2022年度		2023年度		
	実績	実績	前年度比	実績	前年度比	実績	前年度比	計画	前年度比	中計3年間増減
貸出金平残	48,944	50,021	+1,077	52,086	+2,065	55,250	+3,164	+6,306		
事業性貸出金	32,468	33,037	+569	34,835	+1,798	37,730	+2,895	+5,262		
うち愛媛県内	14,386	14,925	+539	16,028	+1,103	17,470	+1,442	+3,084		
個人向け貸出金	11,307	11,573	+266	11,666	+93	11,640	△ 26	+333		
公共向け貸出金	2,322	2,131	△ 191	1,999	△ 132	1,940	△ 59	△ 382		
市場営業室	1,163	1,156	△ 7	1,310	+154	1,420	+110	+257		
シンガポール支店	1,682	2,121	+439	2,274	+153	2,520	+246	+839		

円金利リスクに対する対応

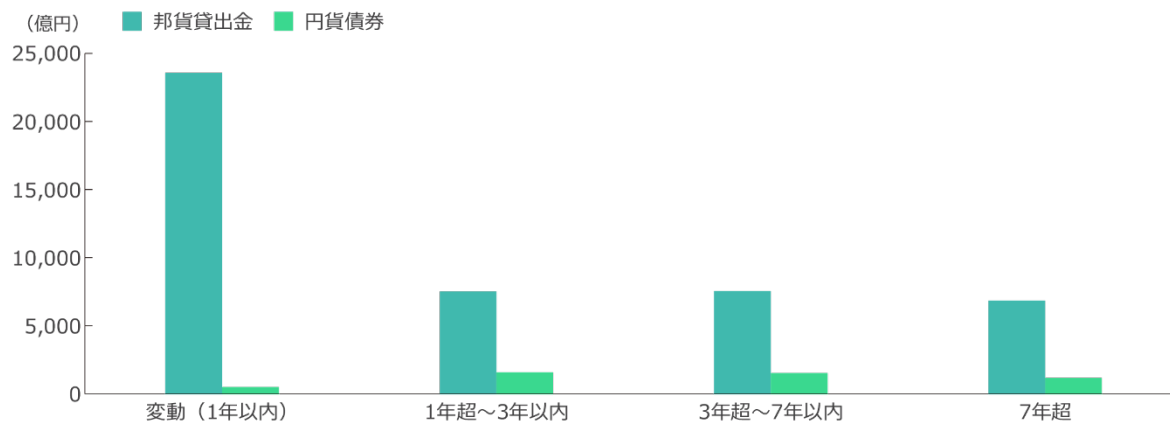
- 貸出金・有価証券ともに円金利リスクには抑制方針で取り組み、預金による安定調達、将来の金利上昇を見据えたスワップの活用により、円金利上昇に対する耐久度は十分に有しており、**円金利の上昇は現行ポートフォリオにおいてプラスの影響が想定される**

邦貨運用資産の金利感応度・金利満期ラダー

- 邦貨貸出金のうち、過半が金利満期1年内の変動貸出金等
- 円貨債券は将来の金利上昇に備え、金利リスクに対して抑制方針での取組みを継続

(単位：億円)

		変動 (1年以内)	1年超～ 3年以内	3年超～ 7年以内	7年超	合計
邦貨 貸出金	残高	23,625 (52%)	7,568 (17%)	7,590 (17%)	6,899 (15%)	45,682 (100%)
	金利感応度 (10bpv)	△ 7	△ 18	△ 34	△ 82	△ 141
円貨 債券	残高	545 (11%)	1,623 (33%)	1,578 (32%)	1,213 (24%)	4,958 (100%)
	金利感応度 (10bpv)	△ 1	△ 4	△ 8	△ 10	△ 23



金利上昇時におけるB/S・P/Lへの影響

- イールドカーブが10bp平行に上方遷移した場合の影響は、有価証券評価損の拡大は限定的である一方で、貸出金においては利息の増加が期待される

貸出金利息への影響	有価証券評価損益への影響*
年間 + 15億円程度	△ 10億円

*円金利スワップによるヘッジ効果勘案後

銀行勘定の金利リスク (IRRBB) の状況

- 外貨金利リスクテイクにより、アウトライヤー比率は上昇しているものの、円金利の抑制方針により円金利リスクは0であり、引き続き金利上昇に備えたポートフォリオを構築

(単位：億円)

	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2023/9
採用シナリオ	上方平行	上方平行	上方平行	下方平行	上方平行
金利リスク	736	763	420	403	779
円金利リスク	0	0	0	403	0
外貨金利リスク	736	763	420	0	779
Tier1	6,134	6,874	6,668	6,992	7,183
アウトライヤー比率	12.0%	11.1%	6.3%	5.7%	10.8%

目次

I. 2023年度中間期 決算の概要

II. 企業価値向上に向けたプロセス

III. グループ中期経営計画

III-1. 中期経営計画の主な戦略と進捗

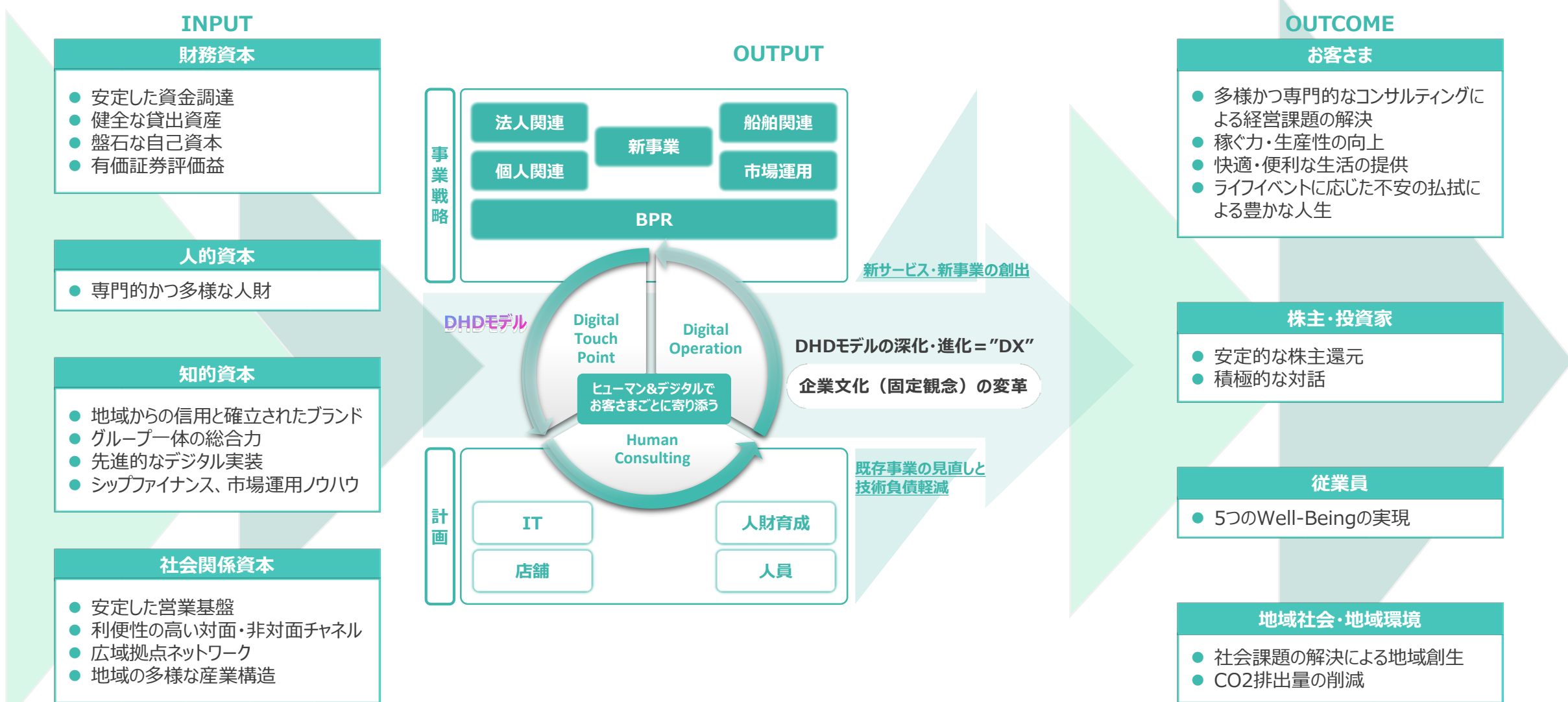
III-2. サステナビリティへの取組み

III-3. 損益予想、資本政策

企業価値向上に向けたプロセス①

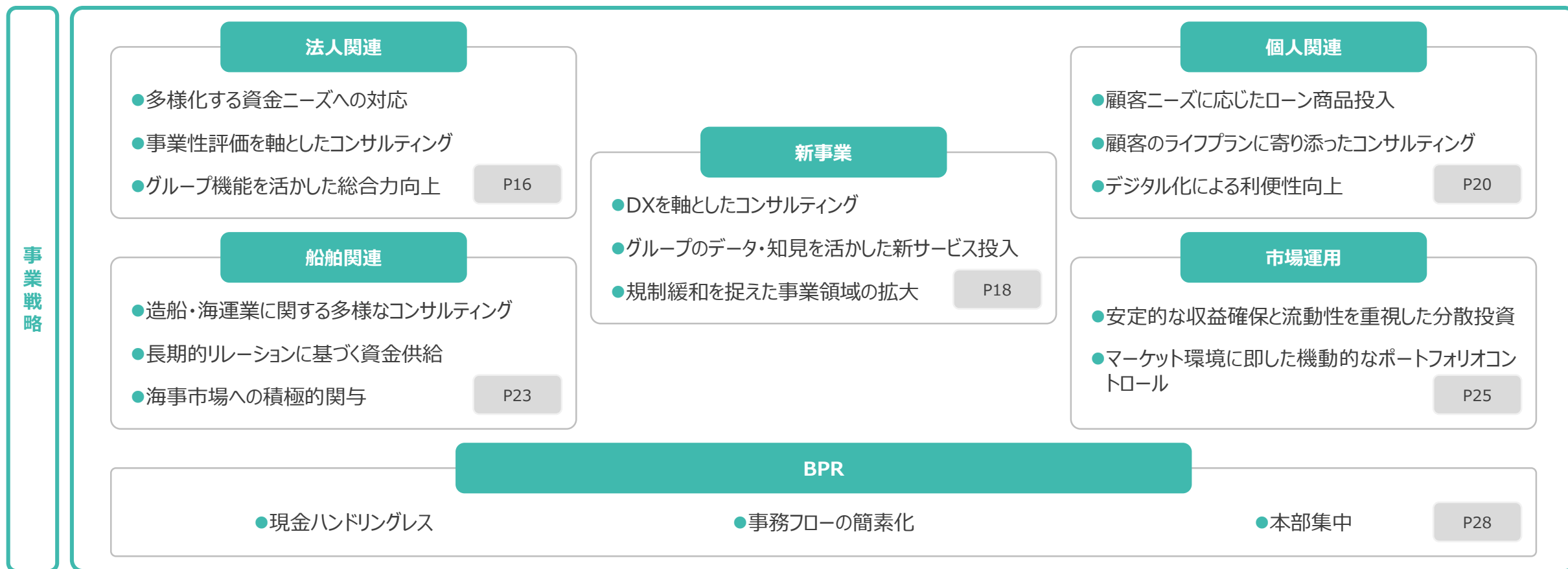
企業価値向上に向けたプロセス

- 当社グループ全体の経営資本を活用し、中期経営計画を着実に履行することで、様々なステークホルダーからの期待にお応えし、当社グループの企業価値向上を目指す



企業価値向上に向けたプロセス②

■ 現中期経営計画での取組みサマリ



計画

店舗

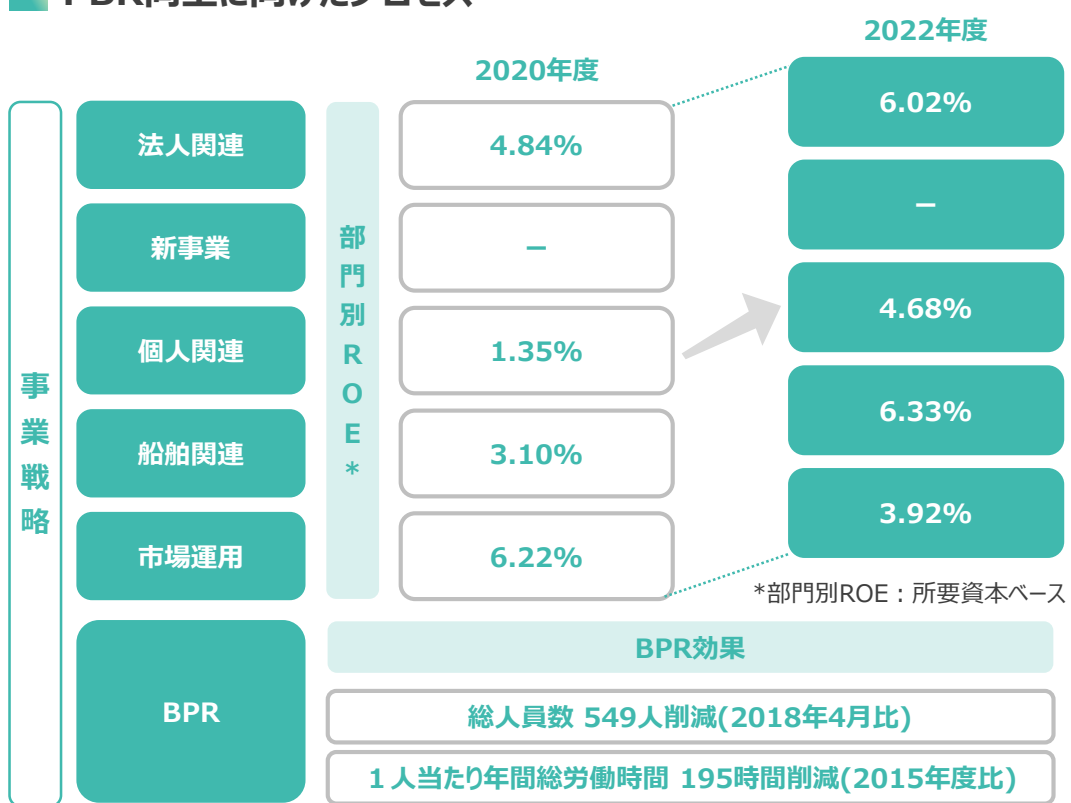
IT

人財育成

人員

企業価値向上に向けたプロセス③

PBR向上に向けたプロセス



持続的な利益成長の実現、長期的な株主利益の極大化による期待成長率の向上

マーケットとの円滑なコミュニケーションによる株主資本コスト低減

親会社株主に帰属する
当期純利益

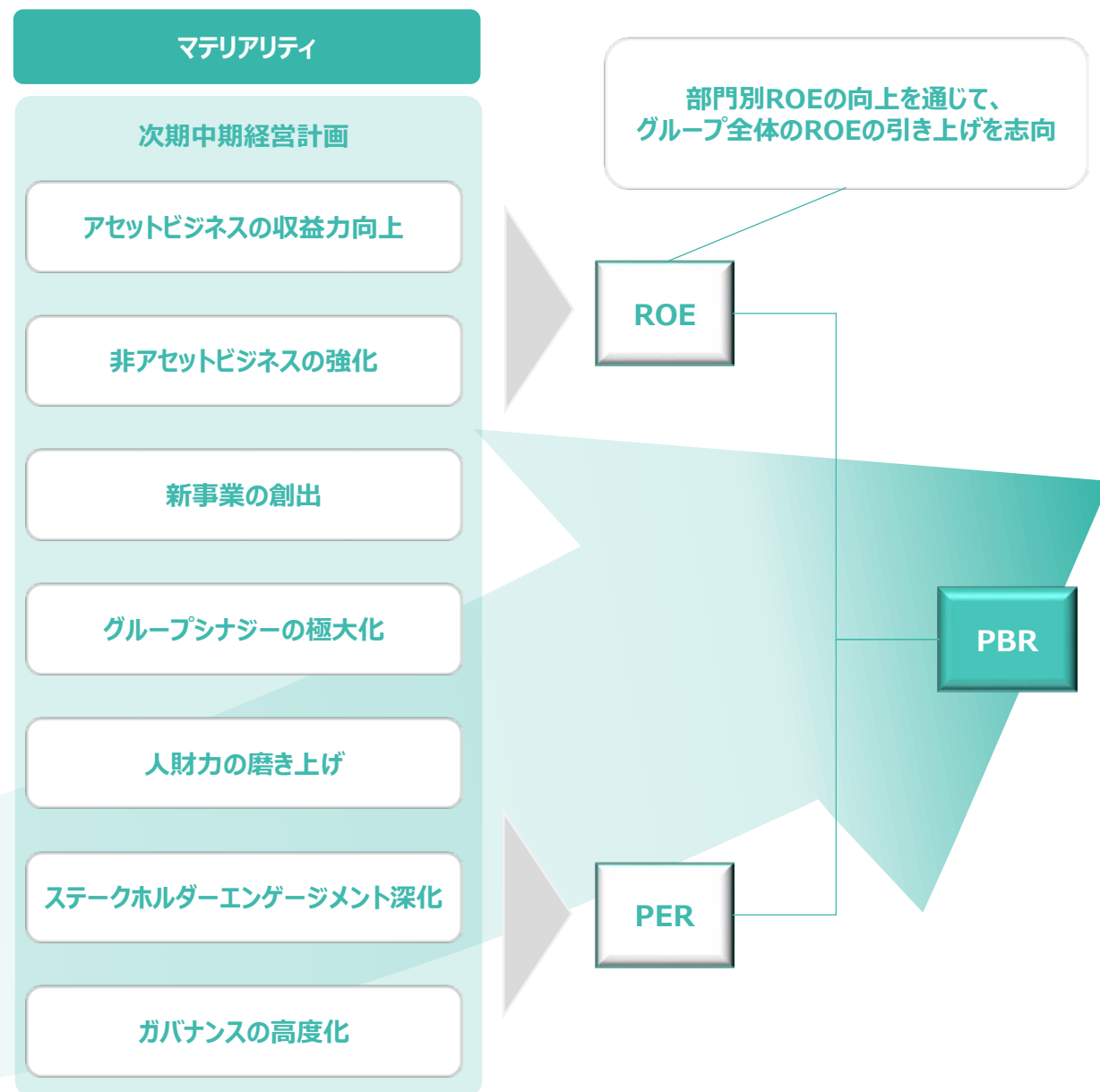
180億円

278億円

配当・自己株式取得

44億円

93億円



目次

I. 2023年度中間期 決算の概要

II. 企業価値向上に向けたプロセス

III. グループ中期経営計画

III-1. 中期経営計画の主な戦略と進捗

III-2. サステナビリティへの取組み

III-3. 損益予想、資本政策

事業戦略_法人関連①

事業性評価

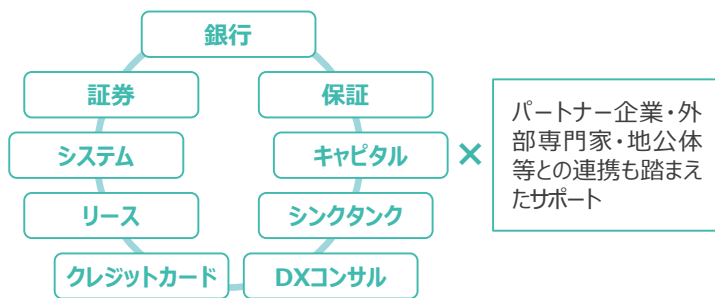
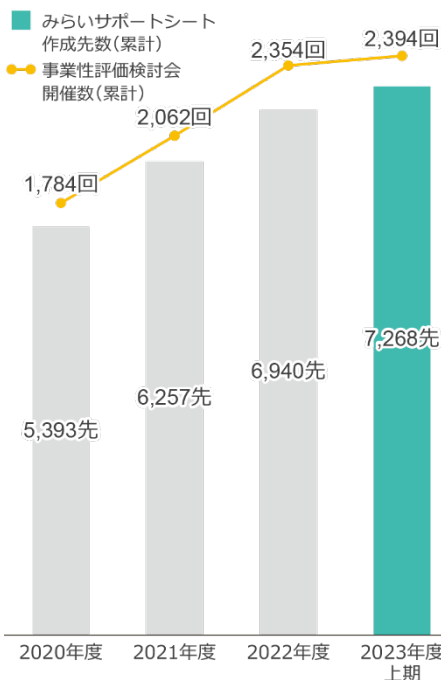
お客様の課題・ニーズ



(ビジネスステージやバリューチェーンにおける様々な課題・ニーズ)

お客様の抱える経営課題の把握・共有

お客様の企業価値向上に向けた
具体的な支援策の立案



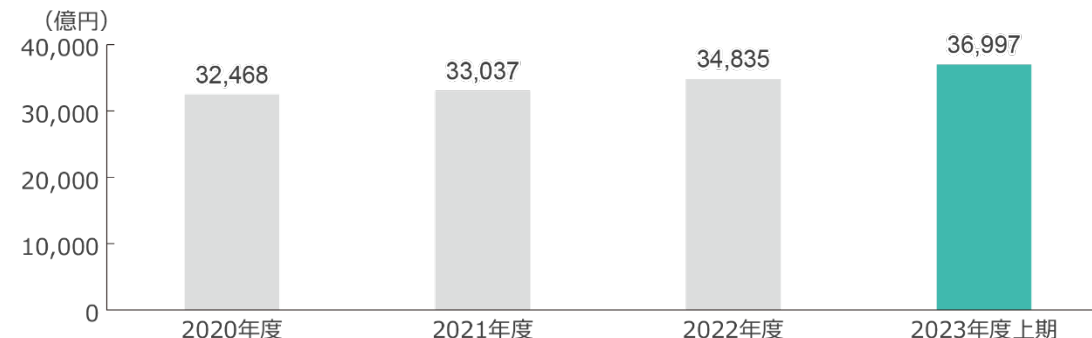
多様なコンサルティングメニュー



パートナー企業・外部専門家・地公体等との連携も踏まえたサポート

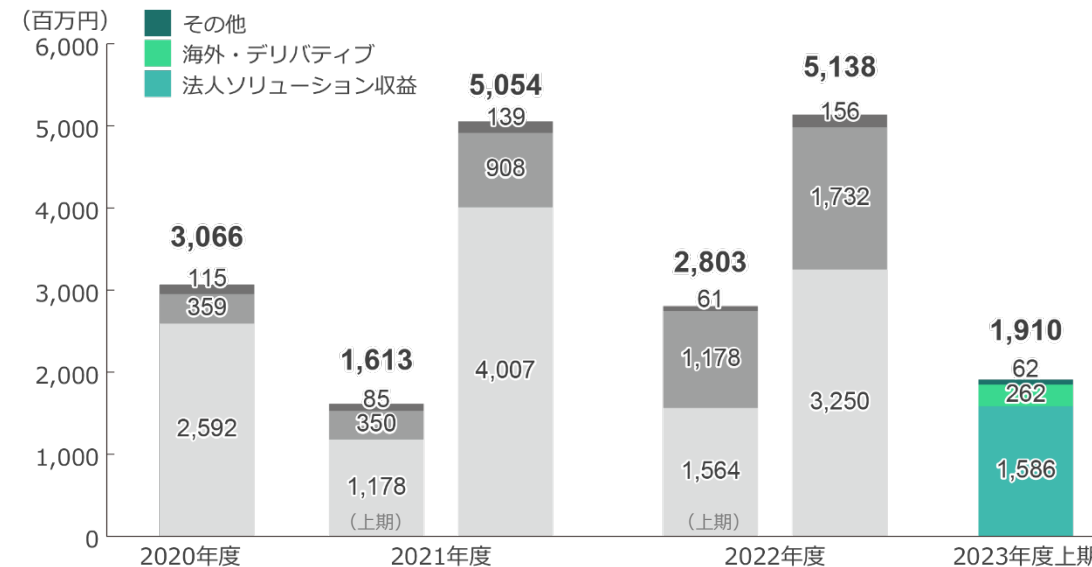
事業性貸出金平残

● 原材料・物価高等の影響を受け、運転資金需要が増加し、事業性貸出金平残が増加



ソリューション収益の実績

● 急激な円安進行を要因に前年度好調であった海外・デリバティブ収益が落ち込んだものの、ファイナンス関連、事業承継・M&Aを中心とした法人ソリューション収益は前年同期比で増加



事業戦略_法人関連②

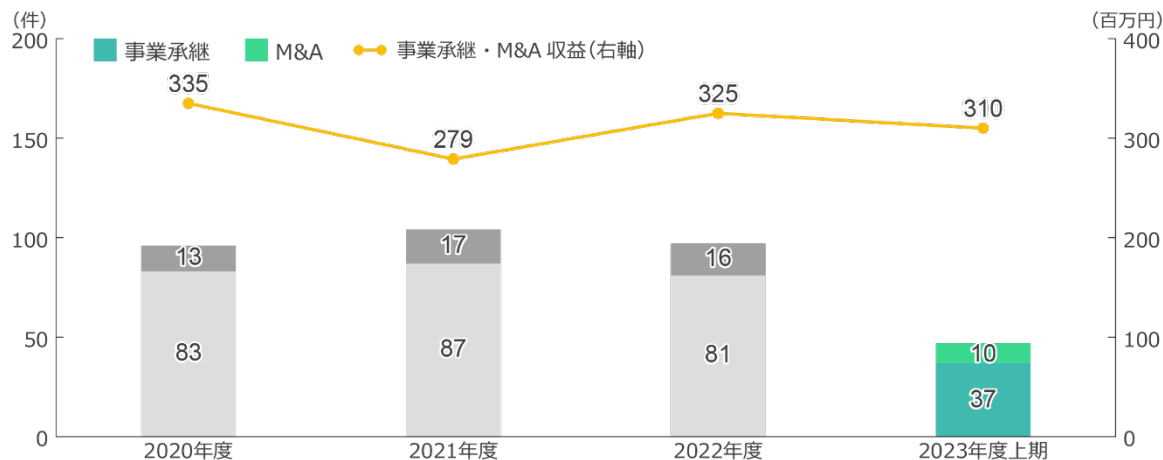
事業承継・M&A支援業務

銀行

×

キャピタル

- 成約件数は目標に達していないものの、複数の案件が進捗しており、収益額は前年度を上回る予定



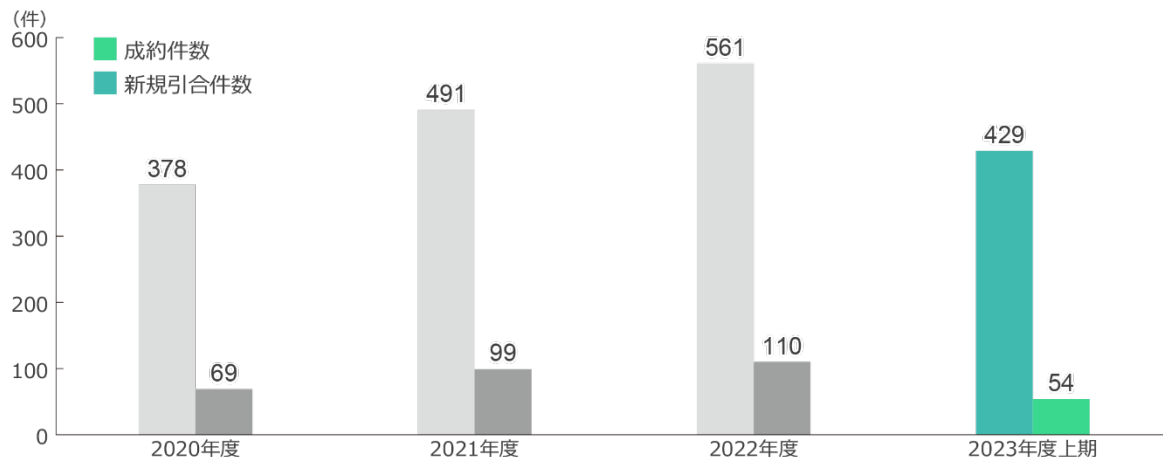
人材紹介業務

銀行

×

シンクタンク

- 2020年4月の業務開始以来、累計引合件数1,859件・成約件数332件と順調に拡大



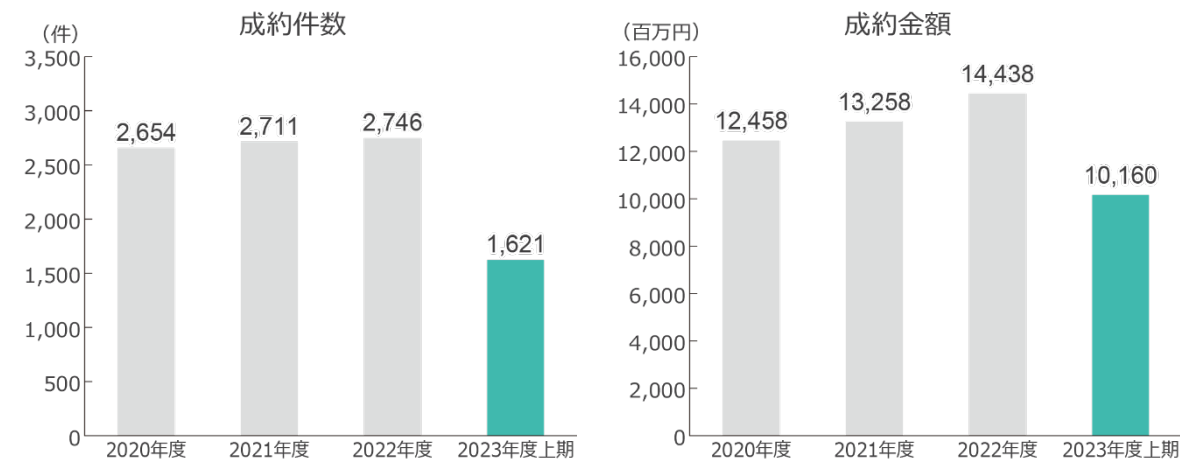
リース業務

銀行

×

リース

- 銀行とリース会社で情報連携し、お客さまの多様な資金ニーズに対応しており、成約件数・成約金額ともに順調に推移



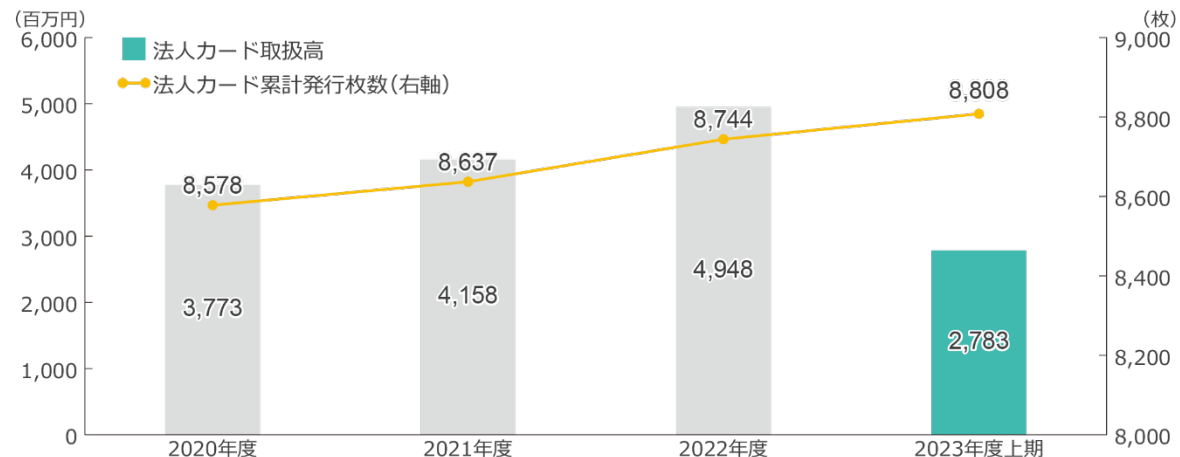
クレジットカード業務

銀行

×

クレジットカード

- BtoB取引のキャッシュレス化や電子帳簿保存法対応に向けた問題解決型提案に注力した結果、取扱高・発行枚数ともに順調に増加



事業戦略_新事業①

いよぎん広告サービスのリリース

- 地域のお客さまのマーケティング支援を目的とした当社グループ独自のサービスであり、当社グループが保有する広告媒体とマーケティング・データ分析のノウハウを活用
- いよぎんデジタルソリューションズ（IDS）が広告代理店業務を担う体制とし、データ利活用の観点でDXコンサルティングとの相乗効果を図る

取扱いスキーム



ダイレクトメール (DM)

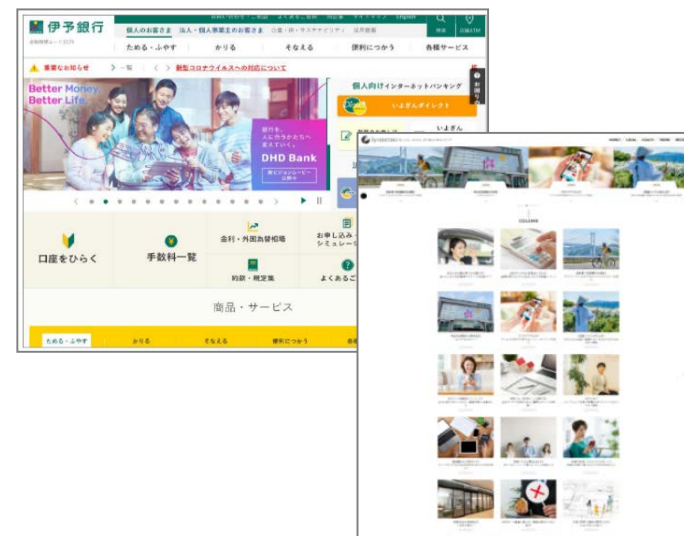
- お客さまにお送りしているDMに広告主さまの商品・サービスに関する広告を掲載

SNS

- X (旧Twitter) 公式アカウントとのコラボにより、広告主さまの商品や割引等の特典を提供するキャンペーンを実施

ホームページ

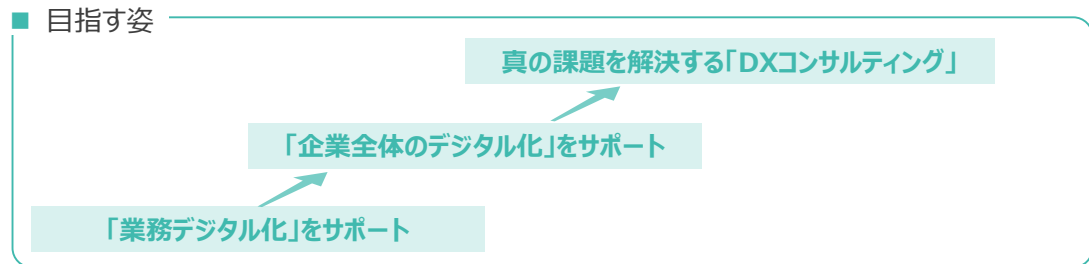
- ホームページやコラムサイト「iyomemo」に広告主さまのバナー広告や記事広告を掲出



事業戦略_新事業②

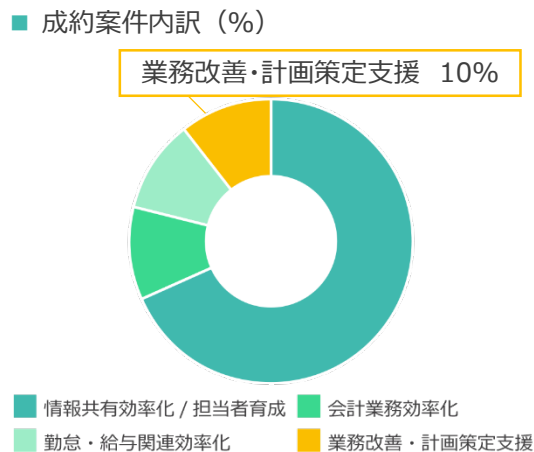
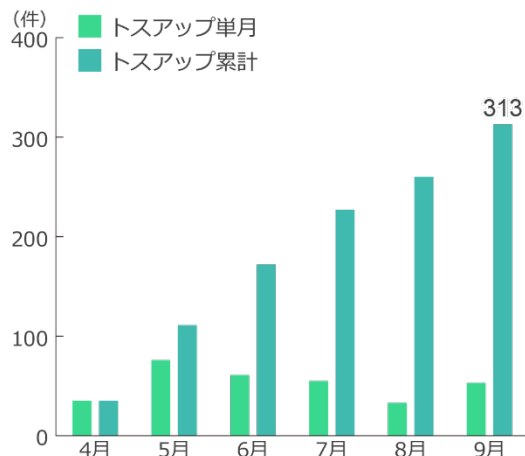
いよぎんデジタルソリューションズの状況

- 相談件数は300件を超え、個別支援の実績も順調に増加
- 10月には新たに広告サービスのフロント業務を担い、幅広い顧客ニーズへの対応を実施



具体的な支援メニュー

- 社内情報共有効率化支援
- アプリ作成担当者育成支援
- バックオフィス業務効率化支援
- 勤怠・給与関連業務効率化支援等
- アプリケーションの開発・保守
- 業務整理・SaaS等の導入支援
- 総合的な業務改善に向けたアドバイス等
- **広告サービスの提供**



いよぎん事業承継・成長支援ファンドの状況

- 事業承継会社等への出資要件緩和によるキャピタルの事業領域拡大

ファンド総額	20億円
無限責任組合員 (GP)	いよぎんキャピタル株式会社
有限責任組合員 (LP)	株式会社伊予銀行
存続期間	10年

①事業承継への課題



<出資事例>

- ・所在地 : 愛媛県内
- ・業種 : 製造業
- ・目的 : IPOを見据えた成長戦略支援および資本政策

②成長戦略への課題

③資本面への課題

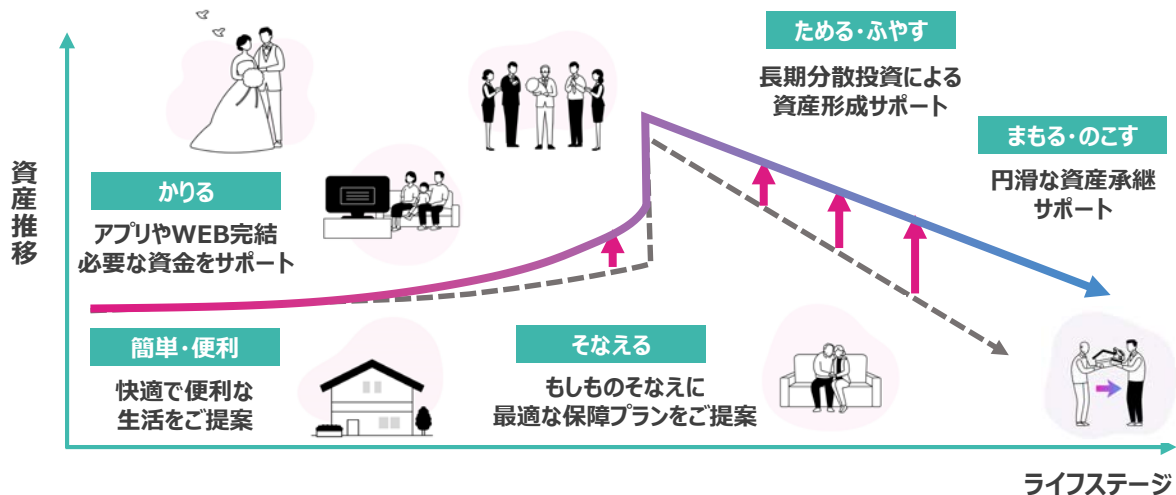
グループ内ビジネスプランコンテストの開催

- 多様な知見を活用した新事業アイデアの発掘とチャレンジする企業文化の醸成

名称	いよぎんグループビジネスイノベーション2023
対象者	グループ全役職員
募集テーマ	地域課題の解決に繋がる新事業
スケジュール	応募締切 : 2023年12月22日 一次審査 (書類審査) 結果発表 : 2024年1月下旬 二次審査 (プレゼンテーション) 審査会 : 2024年7月中旬

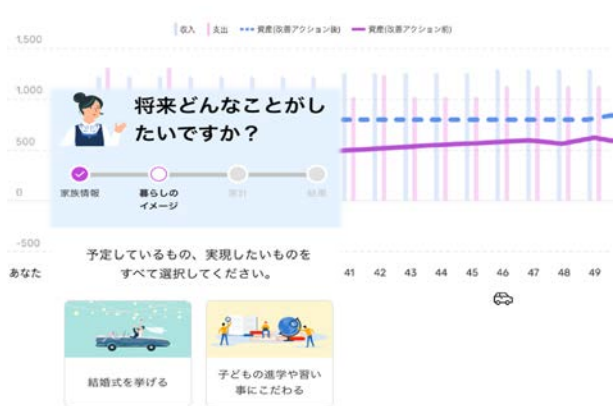
事業戦略_個人関連①

ライフステージに応じた伴走サポートの実施



LIFE PALETTE 様々な将来を描けるシミュレーションツール

- お客さまの叶えたい夢を共有し、収支と資産推移を見える化する事で、お客さま一人ひとりのライフプランを作成



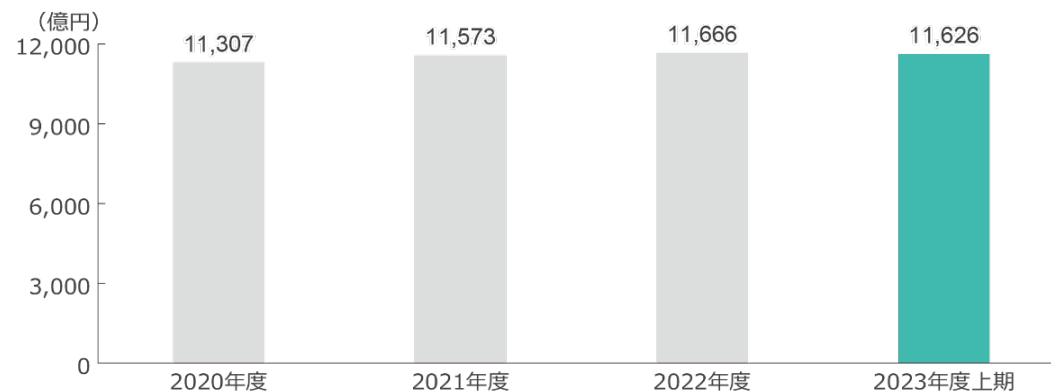
2023/4 リニューアル

- ✓ 入力内容・診断結果に応じ、お客さま一人ひとりに合わせた様々なお金の改善策を提案
- ✓ 改善策実施後のシミュレーションも結果画面に表示



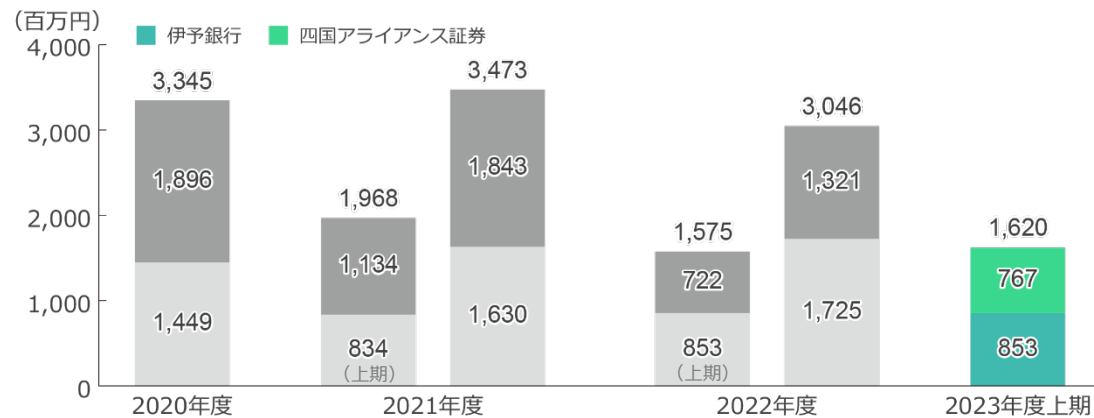
個人向け貸出金平残

- 住宅ローンの商品改正や各種キャンペーンの実施により個人向け貸出金は一定の平残を維持



預り資産収益の実績

- お客さま本位の情報提供や各種コンサルティングの提案により、預り資産収益は前年同期比で微増



簡単・便利

AGENT 手のひらの銀行



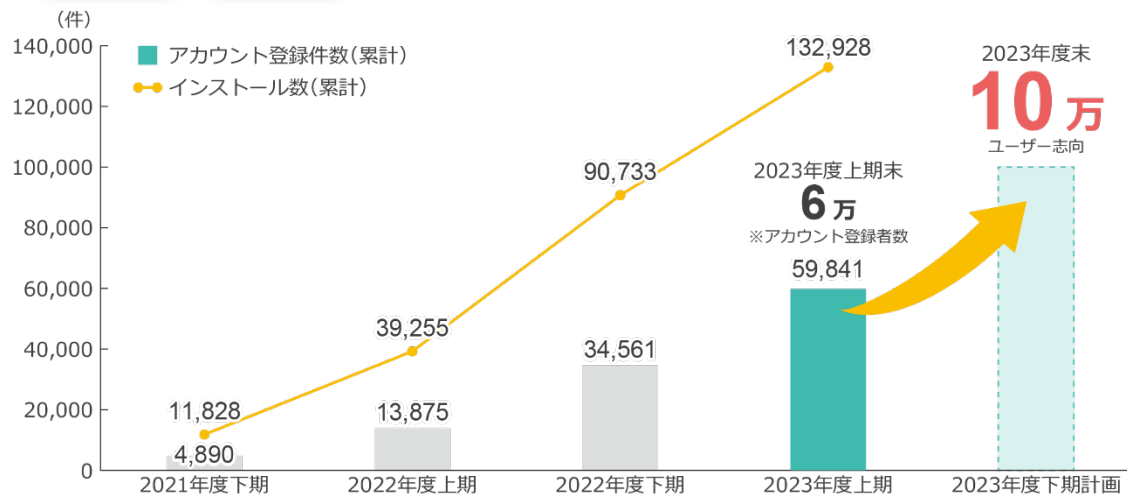
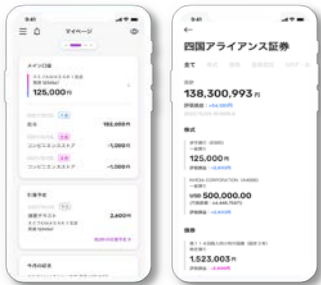
店舗に並ぶ最重要チャネルへ

- 口座開設～各種手続きアプリ完結
- AGENTアプリ専用定期預金
(店頭表示金利に上乗せ金利あり)
- 振込機能、口座開設時のアカウント登録機能



成長し続けるAGENTアプリ (以下、実装予定含む)

- 2024/1 : 投資信託・NISA口座の開設、投資信託の購入・解約機能、こたら税公金支払機能
- 2024/春 : お客さまとの双方向コミュニケーション機能

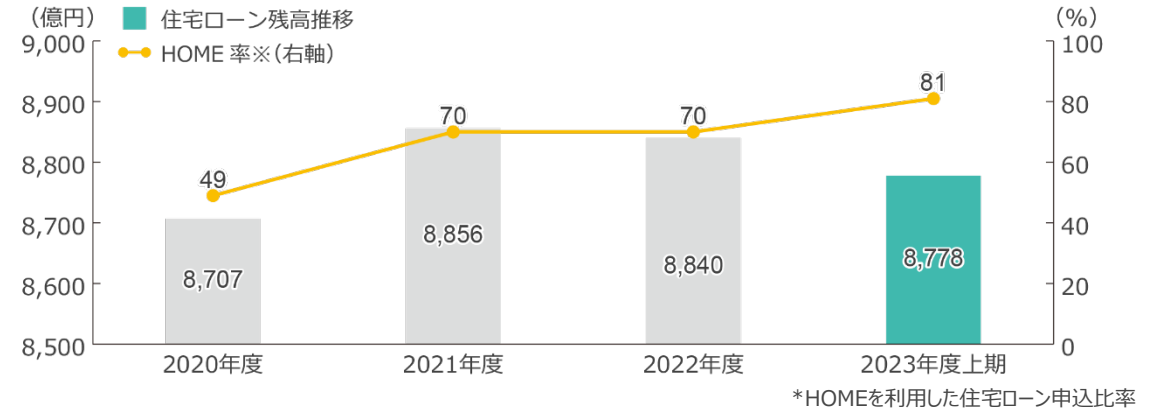


かりる

HOME スマホでできるマイホーム計画

HOMEをインフラとした住宅ローン推進

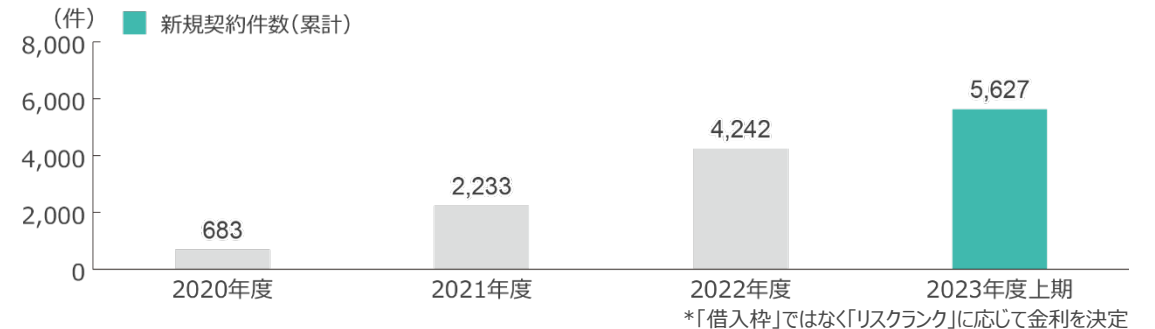
- 2023年度上期のHOME率*は81%と高水準を維持
- 団体信用生命保険のラインナップ拡充、段階金利型商品リニューアル、変動金利型商品導入



SAFETY 不足額を教えてくれる新しいカードローン

SAFETYを軸としたカードローン推進

- 2022/2 : 「プレミアムコース」*導入後、新規契約件数が順調に増加
- 増枠機能も搭載しており、プロモーション強化やキャンペーンによりさらに推進を強化



そなえる

あらゆるタッチポイントで、ニーズに応じた保険コンサルティングを提供

愛媛県内営業店

愛媛県内57拠点に保険コンサル担当者102名を配置

保険プラザ

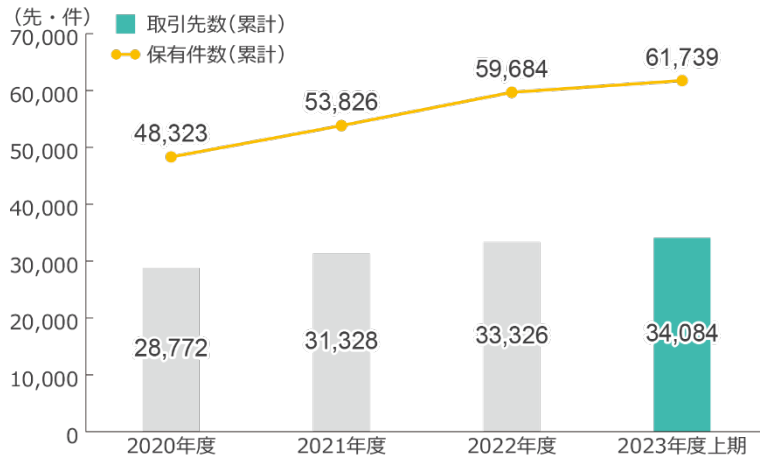
愛媛県内11拠点配置
土日祝日も相談可能

オンライン相談

外出しなくても、自宅からPCやタブレット等で気軽に相談可能



<平準払保険取引先数・保有件数（累計）>



ためる・ふやす

銀行と証券会社の連携による高度なコンサルティングを提供

伊予銀行

お客さま一人ひとりのライフプランに応じて、長期安定的な資産形成をサポート

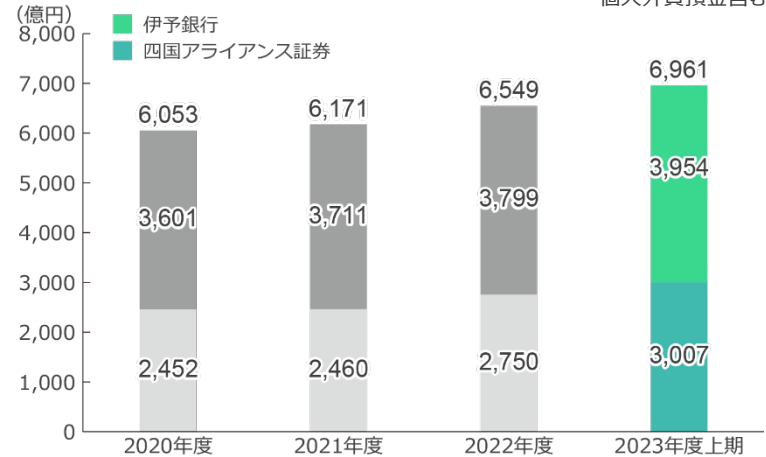


四国アライアンス証券

富裕層、法人オーナー層などに対して、幅広い商品ラインナップを活用したコンサルティングを実施



<預り資産残高>



まもる・のこす

高度化・多様化する相続ニーズに対して、営業店・本部一体で対応

営業店

お客さまの「思い」をヒアリングし、保険本来の機能を活用した金融サービスを提供

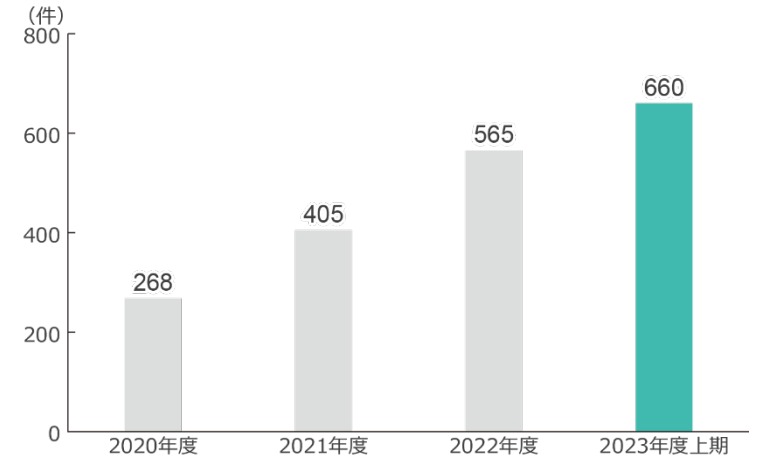


本部渉外部門 (ウェルアドバイザー)

「思い」の実現に向け、遺言作成など、非金融サービスも含めた高度な価値提供を実施



<信託関連契約件数（累計）>

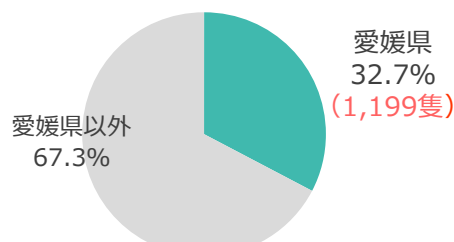


事業戦略_船舶関連①

造船・海運業は重要な地場産業

- 愛媛県には、約80の船主事業所があり、日本の会社が所有する外航船舶の約3割を保有
- 愛媛県内での建造実績は全国の約15%、愛媛県に事業所を置く造船所グループの建造量は全国の約3割を占める

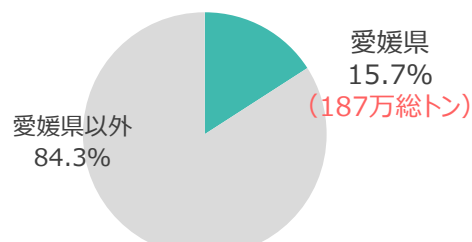
国内船主の外航船保有隻数（2020年9月時点）



全国1位

全国総数3,663隻（オペレーターを含む）

全国の新造船竣工量（2020年度）

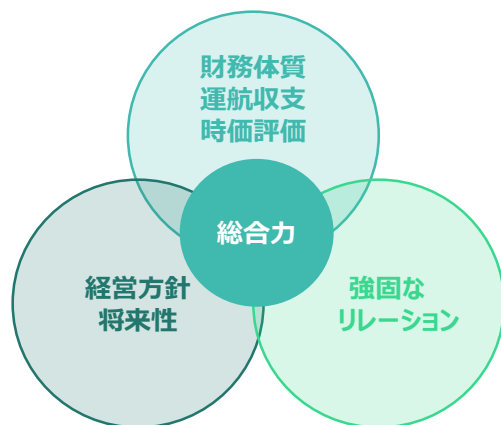


全国1位

全国新造船竣工量1,192万総トン

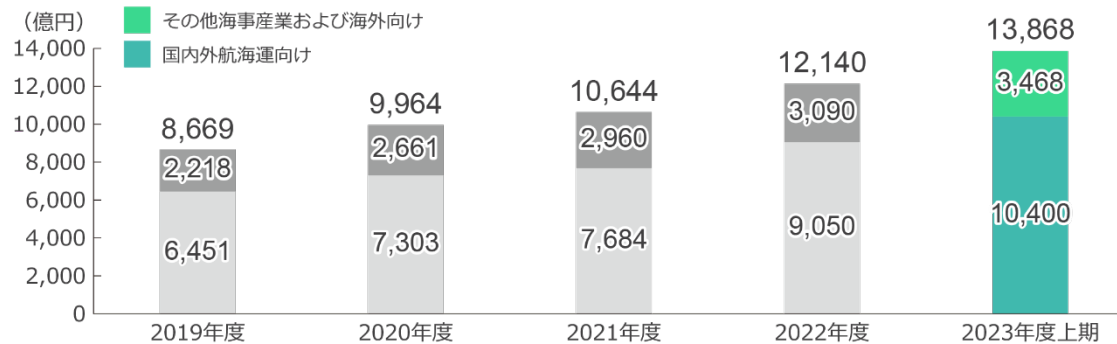
市況に左右されない一貫した投融資方針

- 特定のプロジェクト、アセットに依拠しないバランスのとれたポートフォリオを重視
- 長期リレーションを重視し、多面的な観点からお客さまの総合力を判断
- 長年積み上げてきた船費データに基づき算出した、お客さまの将来収支予測を活用



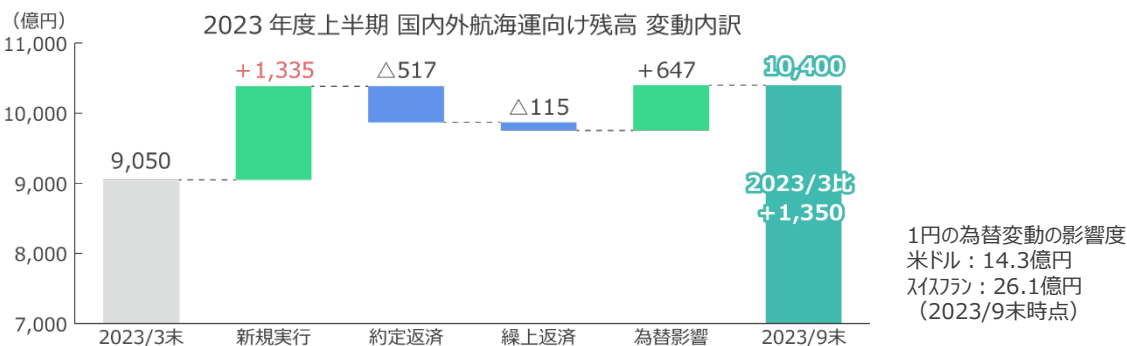
海事産業向け貸出金残高

- 大型の外航海運向け案件の増加や、為替の円安進行を背景に、前年度末比+1,728億円と大幅に増加



セグメント別残高推移の状況

- **国内外航海運向け**
 - ✓ 売船による繰上返済は一服し、大型案件の実行件数増加
 - ✓ 米ドルおよびスイスフランの大幅な円安進行により外貨建て貸出金の円建て換算額が増加



- **その他海事産業向け**
 - ✓ 造船・船用機器関連会社向け設備資金対応などにより、前期末比やや増加
- **海外事業所向け**
 - ✓ 米ドル建て貸出金の残高も堅調に推移するなか、大幅な円安進行により円建て換算額は増加

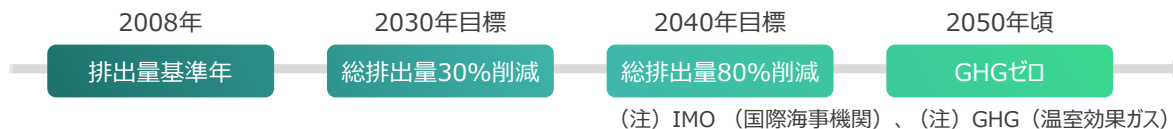
事業戦略_船舶関連②

船主を取り巻く環境

厳しい投資環境

市況リスク	建造船価格の高止まり、備船期間の短縮化
金利・為替リスク	米ドル金利の高騰、将来の円高リスク
規制リスク	気候変動対策等に対する要請の強化

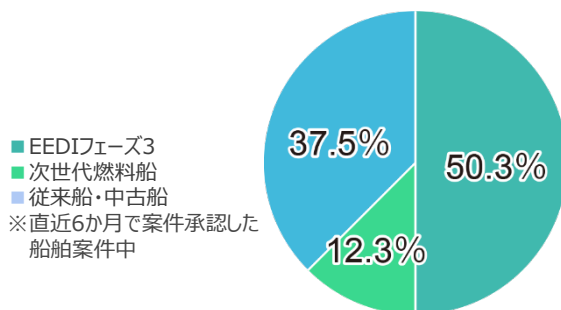
➤ IMOは2050年頃に燃料の製造過程を含めたGHGの総排出量を2008年比でゼロとする目標へ厳格化



海運の脱炭素化を後押しする取組み

- 燃費性能の高い日本造船所建造船への融資
- 次世代燃料船への融資
- 将来の環境規制に先行した船舶への融資

＜融資決定における環境対応船の比率＞



ポセイドン原則への署名について

2023年10月に、地方銀行で初めてポセイドン原則 (The Poseidon Principles) に署名・参画。同原則は、IMOの掲げる目標達成を金融の側面から後押しするための枠組みで、加盟行は融資対象船の年間CO2排出量データをもとに船舶融資ポートフォリオ全体での気候変動整合度を算出し、毎年公表することが義務付けられる。

提供を目指すソリューション

造船・海運業に関するリスクコンサルティング力向上

- 船主を取り巻くリスク制御手法の提供
- 取引造船所の課題解決に向けた行内横断的な取組み

海事産業全般に関する調査・分析力の向上

- 東京と今治を軸にした広範な情報収集
- 収集データや市況分析に基づく案件評価の高度化

多様な資金調達手段の提供

- TSUBASAアライアンス等の枠組みによるシンジケートローン組成
- 融資手法の高度化による高額な次世代燃料船への対応

国内外の海事産業をつなぐ活動の充実

- 独自の情報網によるビジネスマッチングや案件仲介を志向
- 海事クラスターを繋ぐ交流会の実施

いよぎんグループPresents 海事産業フォーラムin今治

- 2023年10月12日、今治国際ホテルにて開催
- 大手総合商社、大手邦船オペレーターのトップによる、現下の環境変化への対応に関する講演
- 地場海事クラスタートップによるパネルディスカッションにて、今後の地場海事産業の展望を議論
- 約360人参加の懇親パーティーにて、情報交換の機会を提供



事業戦略_市場運用①

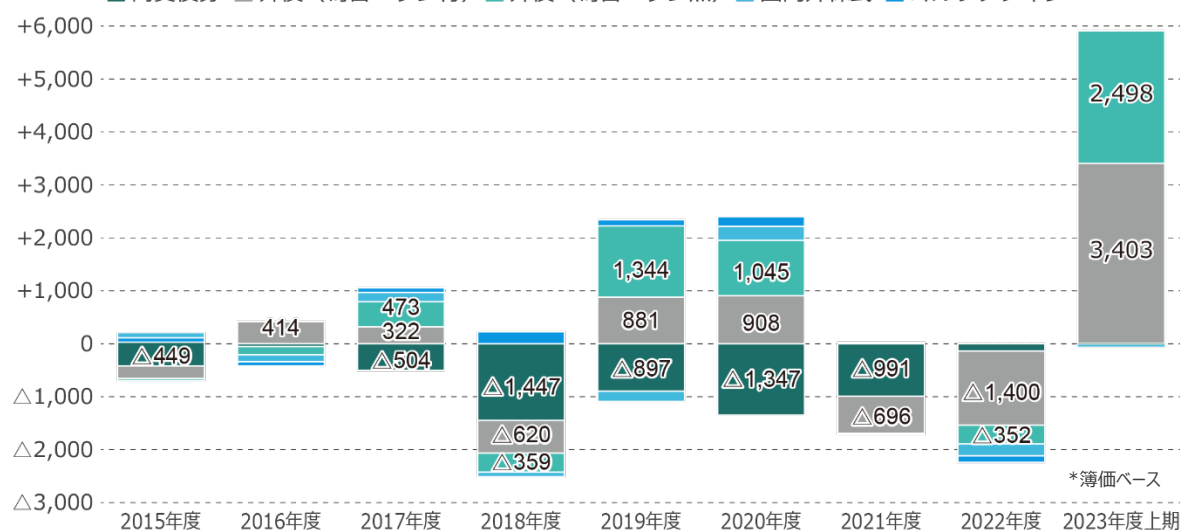
各リスクカテゴリー別の投資方針

- 安定的な収益と将来の収益につながる総合損益を意識し、流動性を重視した分散投資を実施 (リスクカテゴリー) (方向性) (投資の方針)

円貨債券	新規投資抑制	<ul style="list-style-type: none"> ● 株式に対する逆相関の資産「債券ユニット」として一定の残高を維持 ● 円貨債券は新規投資を抑制、金融政策正常化後の金利上昇局面を捉えてポートフォリオを再構築
外貨債券 (為替ヘッジ付)	残高調整	<ul style="list-style-type: none"> ● 外貨債券 (為替ヘッジ付) については、将来の利下げ転換時期等を見極め、残高およびデュレーションを調整
外貨債券 (為替ヘッジ無)	一定残高維持	<ul style="list-style-type: none"> ● 安定したキャリー収益の獲得を目的に一定の残高を維持しつつ、局面に応じたリスクコントロールや戦略的なリバランスを実施
国内外株式	削減方針	<ul style="list-style-type: none"> ● 政策保有目的の株式は、保有の必要性が認められない株式について売却 ● 純投資目的として、中長期的な視野で成長の期待できる株式に投資
オルタナティブ	現状維持	<ul style="list-style-type: none"> ● 安定的なキャリー確保とポートフォリオの分散などを目的に投資を検討

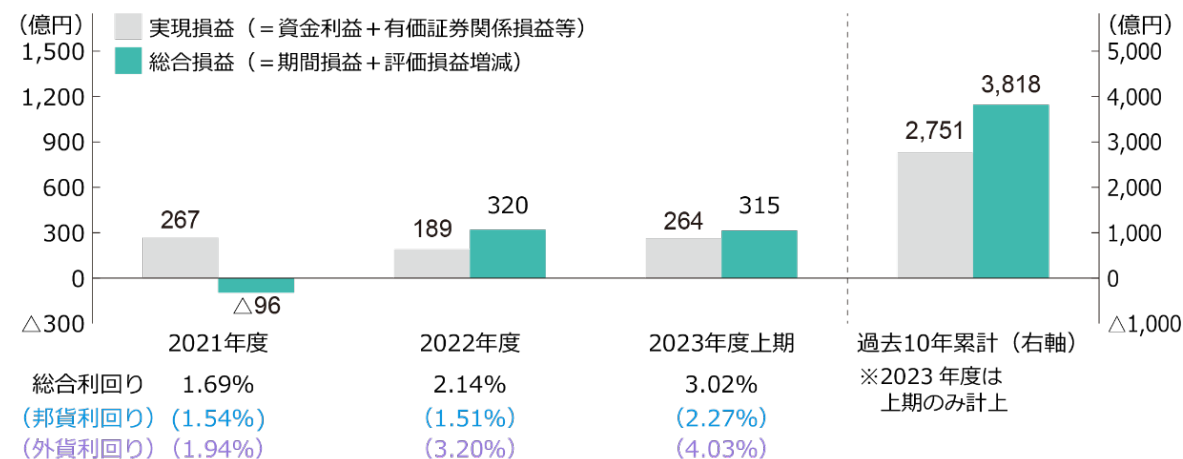
リスクカテゴリー別の有価証券残高増減の推移

- 2021年度以降、債券残高を圧縮し、2023年度に入り残高を復元、外債ヘッジ無も大幅に増加 (億円)



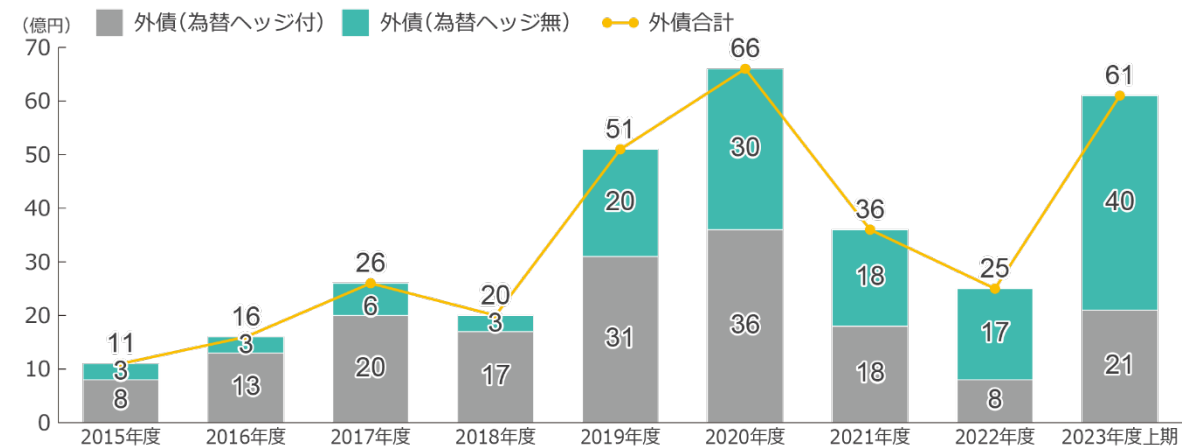
有価証券パフォーマンスの推移

- 安定的な有価証券運用益の獲得と、総合損益を意識した運用を志向



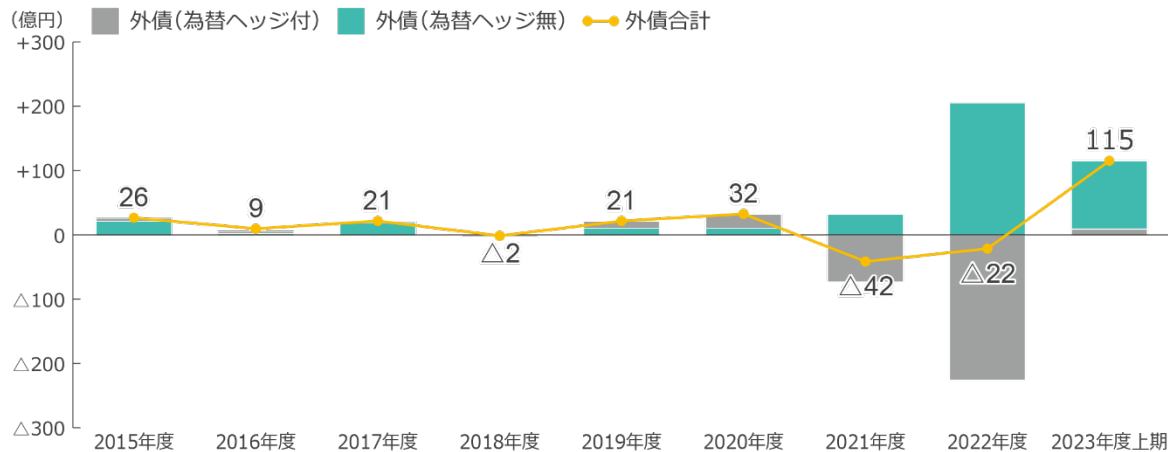
外債10BPVの推移

- 外債ヘッジ無は戦略的に金利リスクテイクを実施 (金利リスクと為替リスク相殺を期待)
- 外債ヘッジ付はやや慎重、将来の利下げ転換時期等を見極めてリスクをコントロール



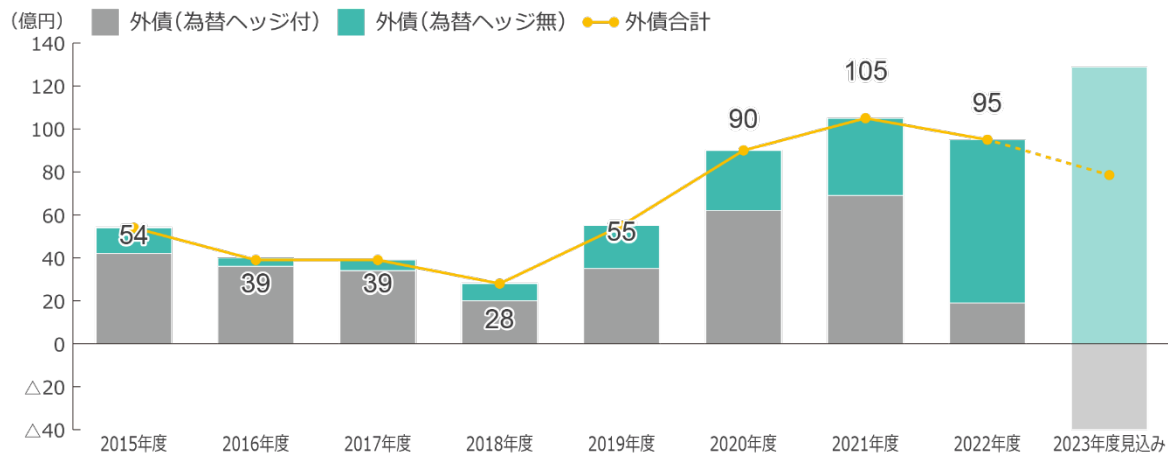
外貨債券のキャピタル収益

- 円安が進んだことにより、前年度に続き外債ヘッジ無で売却益を計上
- 外債ヘッジ付についても前年度に評価損を処理していたことから売却益に



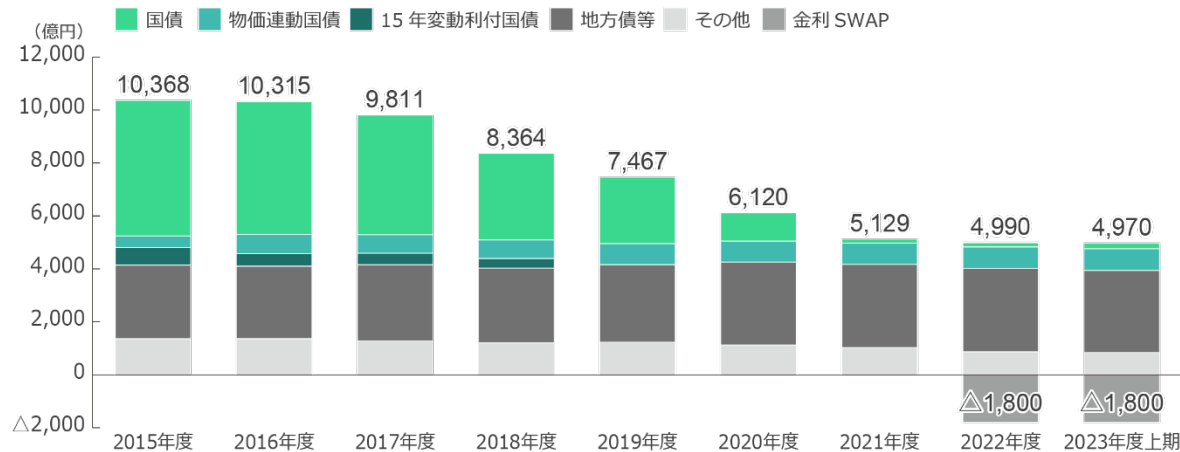
外貨債券のキャリー収益

- 2023年度の外債ヘッジ付は逆ザヤとなる見通し
- 外債ヘッジ無は金利上昇によってキャリー水準が向上、外債ヘッジ付の逆ザヤをカバー



円貨債券の残高推移

- 新規投資は地方債等の引受けのみ、国債はほぼ物価連動国債で足元インフレにより大きく収益貢献
- 2022年度からは金利スワップによるヘッジを開始、円金利リスクを更に抑制



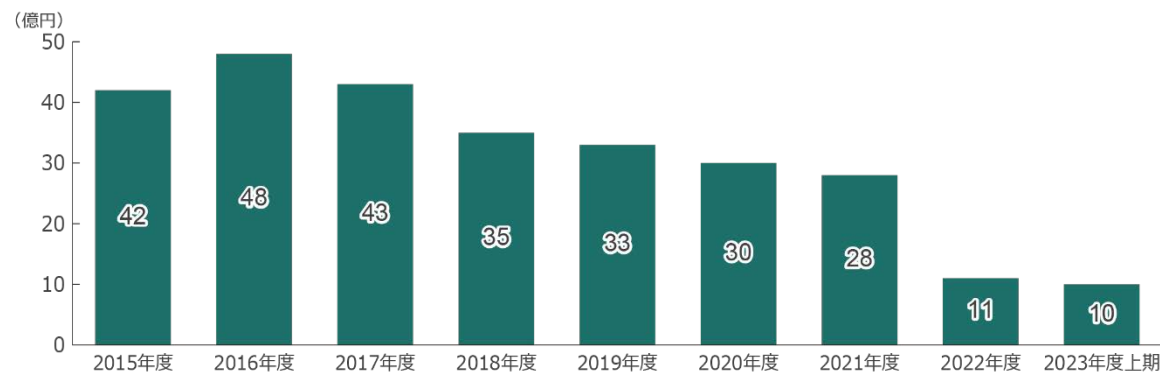
ポートフォリオのリスク感応度 *ヘッジ考慮後

ポートフォリオのリスク感応度 (2023年9月末時点)

デュレーション ◎円貨債券* 2.05年
◎外債(為替ヘッジ付) 3.70年

◎外債(為替ヘッジ無) 為替10円V 330億円
◎株式 日経平均 1,000円V 95億円

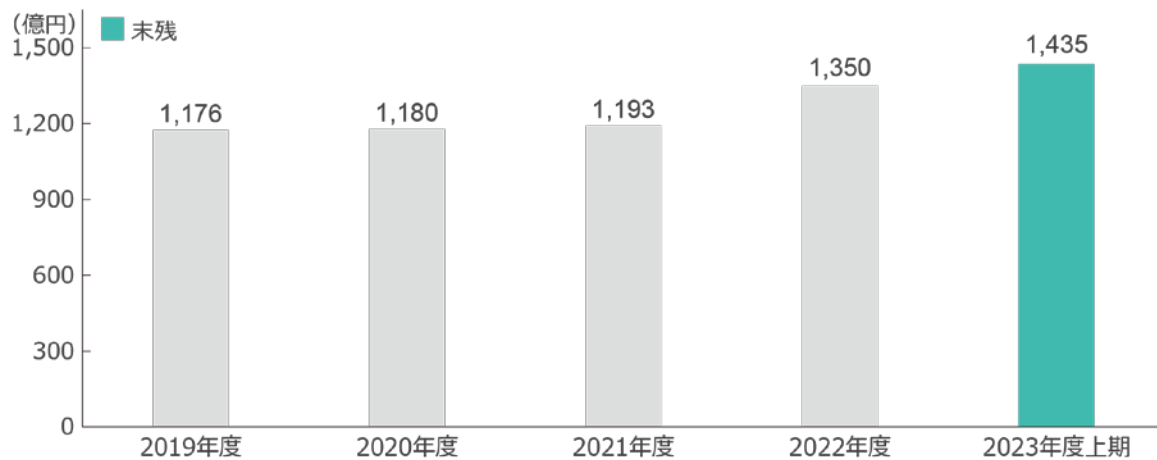
10BPV(円貨債券*)の推移



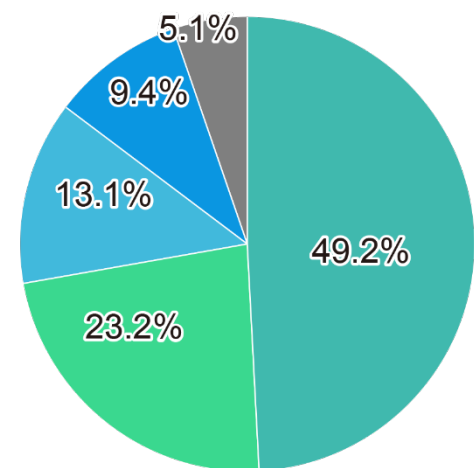
事業戦略_市場運用③

貸出金残高推移【市場営業室】

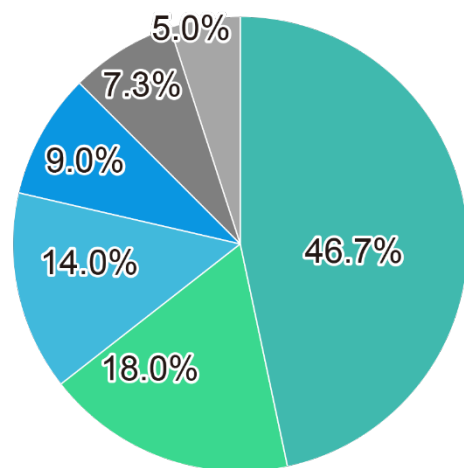
- 海外コーポレート案件を中心に貸出金は増加傾向



地域別および業種別ポートフォリオ【市場営業室】



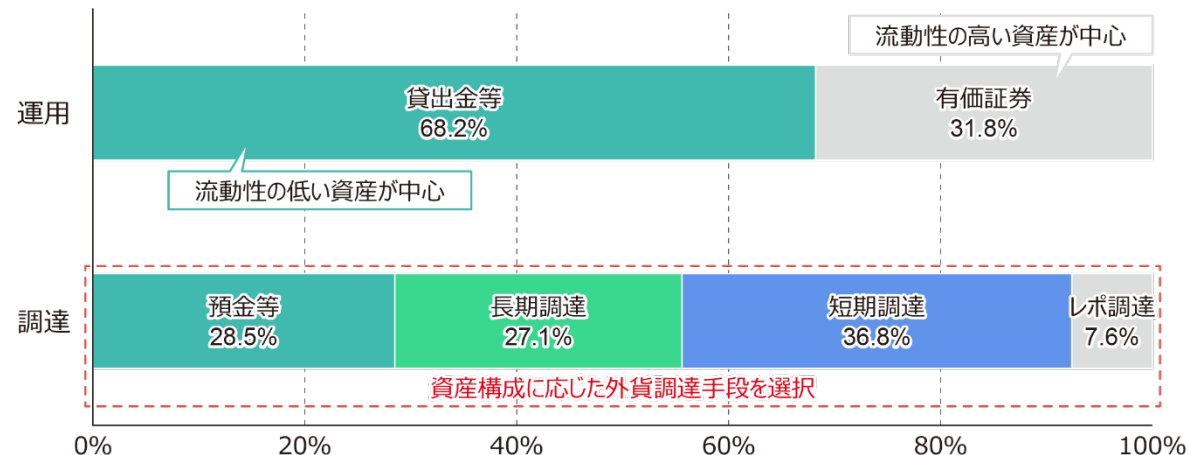
■ 日本 ■ 北米 ■ 欧州 ■ アジア・オセアニア ■ その他



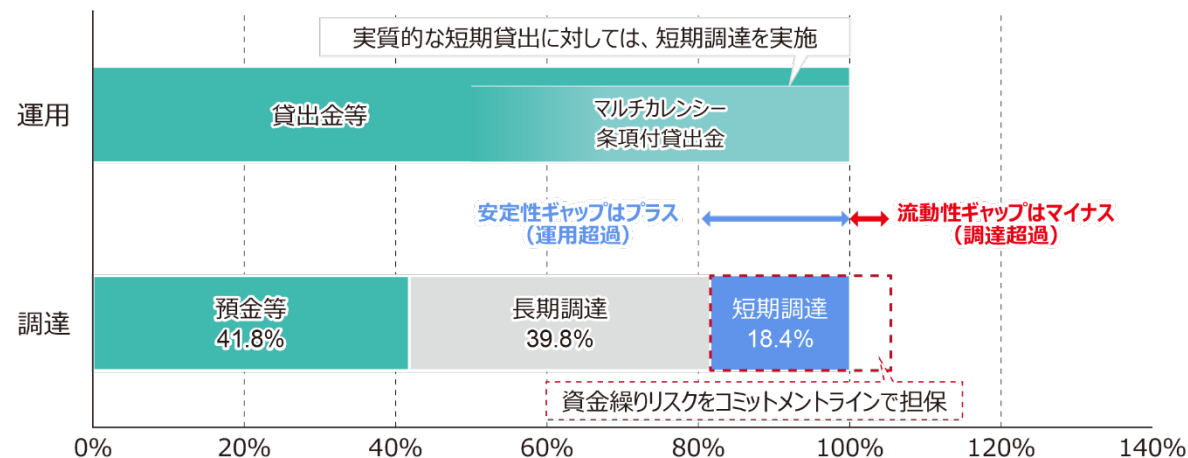
■ 電気・ガス ■ 製造 ■ 金融 ■ 運輸 ■ 各種サービス ■ その他

外貨の運用・調達状況（2023年9月末時点）

＜貸出金+市場運用（有価証券）＞



＜貸出金等＞



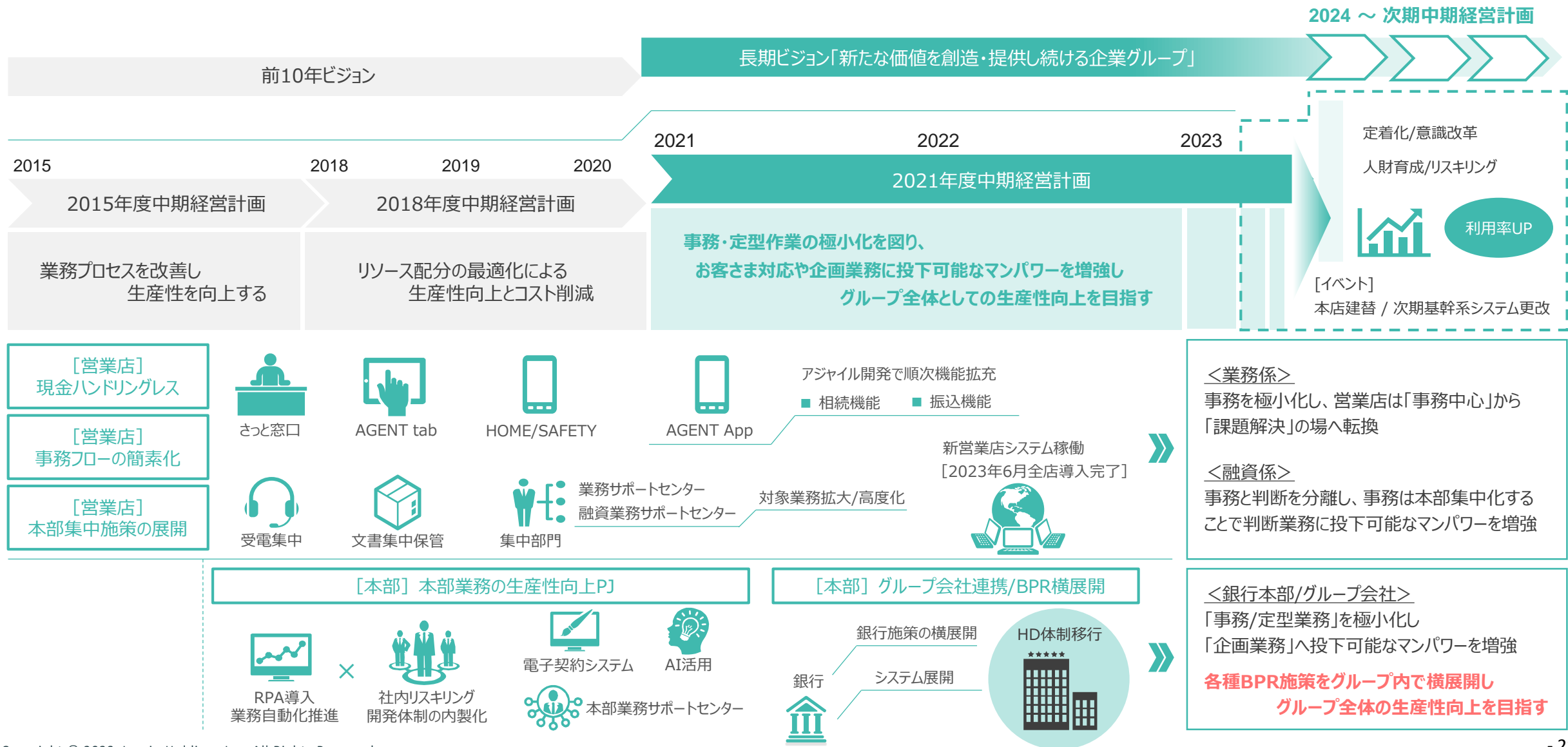
安定性ギャップ：貸出金等 - (預金等 + 長期調達)

流動性ギャップ：貸出金等 - (預金等 + 長期調達 + コミットメントライン)

事業戦略を支える横断的な取組み_BPR①

BPR戦略の取組み

次期中計に向け、BPR施策の定着化/人財磨きを中心としたもう一段踏み込んだ事務量の削減に取り組み、グループ全体の生産性向上を更に加速させる

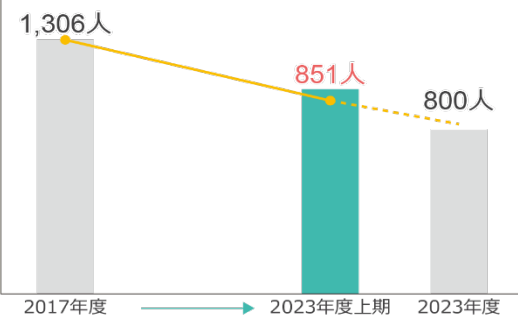


事業戦略を支える横断的な取組み_BPR②

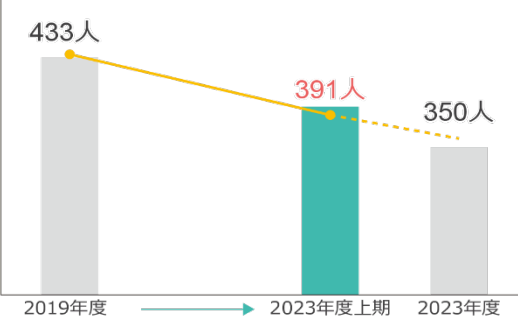
BPR施策による削減効果とリソースシフト

人員の全体数減少によるコスト削減とBPRにより捻出した人財・時間のリソースシフト/従業員のリスキングにより、事業戦略に必要な経営資源を捻出

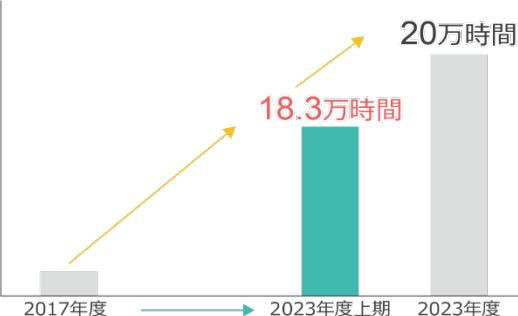
<業務系 事務人員数：△455人>



<融資系 事務人員数：△42人>

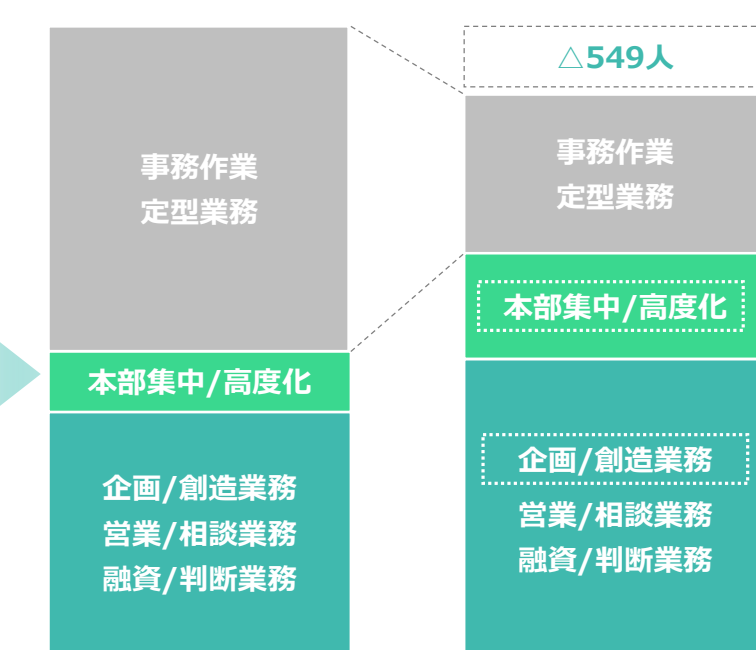


<本部業務削減：△18万3千時間/年（人員換算：93名分）>



捻出した人財・時間はより高度な業務にシフト

働き方も大きく変化



	[2018/4]	[2023/9]	差
総合職	2,350人	2,207人	△143人
オフィス/スタッフ	1,874人	1,468人	△406人
総計	4,224人	3,675人	△549人

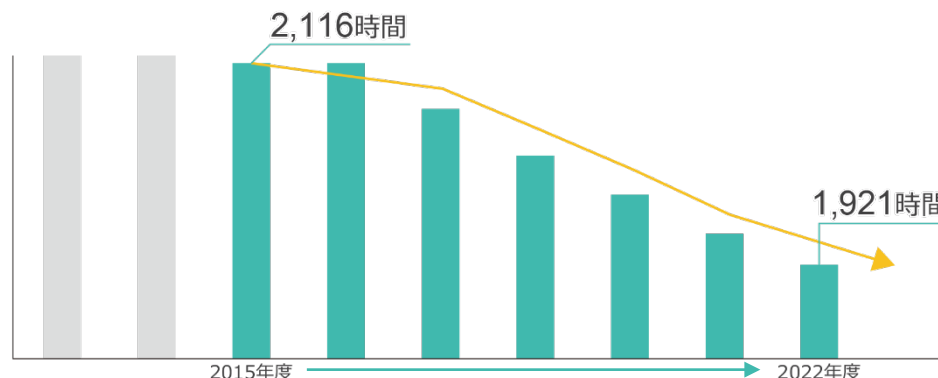
本部集中化施策の更なる高度化に体カシフト

- 融資業務サポートセンター 18人
- 本部業務サポートセンター 9人
- VCセンター/電話受付センター内製化 14人 他

本部企画/創造業務へ体カシフト

- RPA/電子ワークフロー開発要員 4人
- 本部渉外担当強化およびDHD関連施策要員 82人
- 船舶関連人員 9人
- システム開発人員強化 39人
- 新会社「いざぎんデジタルソリューションズ」7人 他

<一人当たりの年間総労働時間：△195時間（2015年比）>



事業戦略を支える横断的な取組み_店舗計画

しんか

DHDモデルの深化・進化に向け、対面チャネルと非対面チャネルと人が相互に連動する体制を整備し、各チャネルを高度化させることで、お客さまの利便性を高める

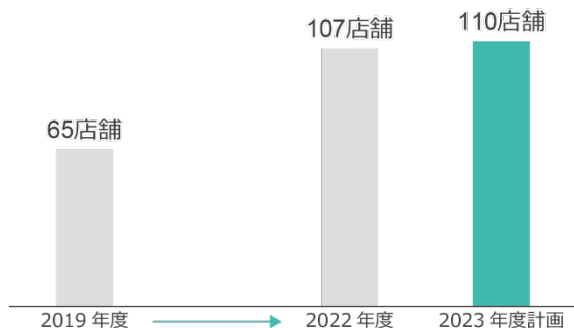
店舗機能の見直し

店舗機能の強化

～「事務中心」の場から「課題解決」の場へ～

- 次世代型店舗 愛媛県内全店舗 移行完了
- 営業時間延長 愛媛県内34店舗導入

<次世代型店舗推移>

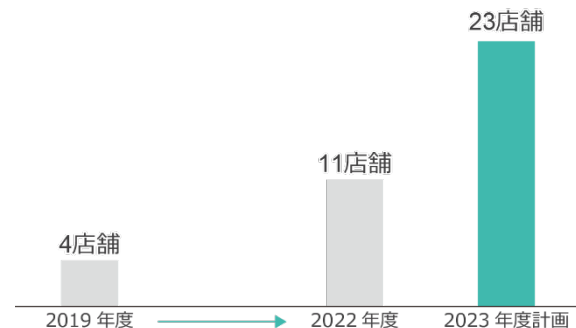


お客さまとのリアル接点の維持

～地域の特性に合わせた省力型店舗の展開～

- 省力型店舗*16店舗移行（2023年9月時点）
*マイクロbranch、トランザクション処理特化店、行政庁舎内店舗

<省力型店舗推移*>



デジタルタッチポイント

バンキングアプリの高度化

～銀行は、「行く」から「する」へ～

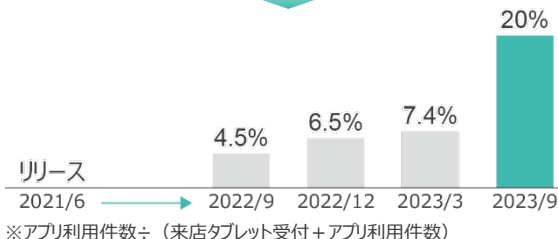
AGENT 手のひらの伊予銀行



■ 機能追加 **New**

- 振込
- 住宅ローンの残高・契約内容照会
- ビデオチャット受付時間延長（17時まで）他

<AGENTアプリシフト率*推移>



タッチポイントの拡充/高度化

～より使いやすく、より便利に～

HOME スマホでできるマイホーム計画

SAFETY 不足額を教えてくれる新しいカードローン

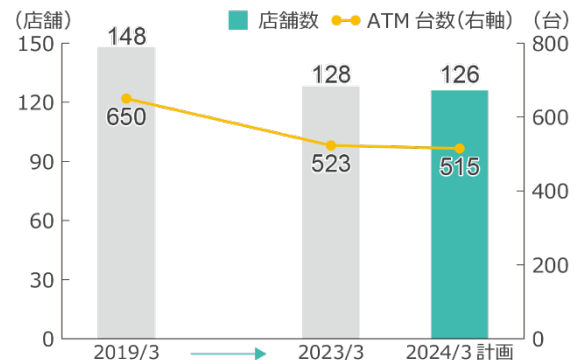
LIFE PALETTE いろんな将来を描けるシミュレーションツール



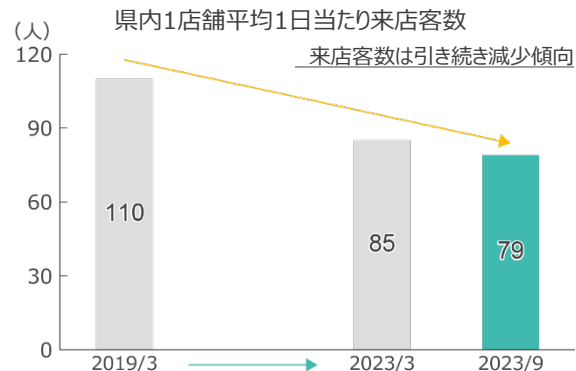
各種デジタルサービスの入り口を統合した法人向けポータルサイト

店舗/ATM配置の見直し

<店舗数/ATM台数推移>



<来店数推移>



店舗の高度化利用・環境配慮



<福岡支店>



<名古屋支店>

第三者向け賃貸スペース併設店舗

- 地域のニーズを踏まえ、第三者向け賃貸スペースを併設した店舗へ建替し、地域の活性化に寄与
- 福岡支店、名古屋支店ともに2024年6月竣工予定

環境配慮

- 既存店舗のLED等省エネ対応を実施
- 店舗への太陽光発電設備の設置等創エネ対応を順次検討

事業戦略を支える横断的な取組み IT計画

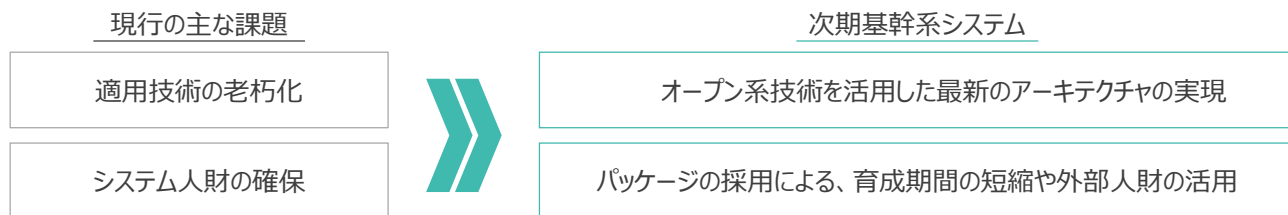
外部環境やお客さまニーズへの迅速・柔軟なデジタル対応と、安心・安定・安全なバンキングシステムの維持を両立するITガバナンスを構築

安心・安定・安全なバンキングシステムの維持

■ 次期基幹系システムの構築

- 日立製作所製オープン勘定系パッケージ「OpenStage」を基にした、次期基幹系システムの構築について日立製作所と基本合意。2028年の稼働を目指す。

現行システムの主な課題と次期基幹系システム



次期基幹系システムの特長

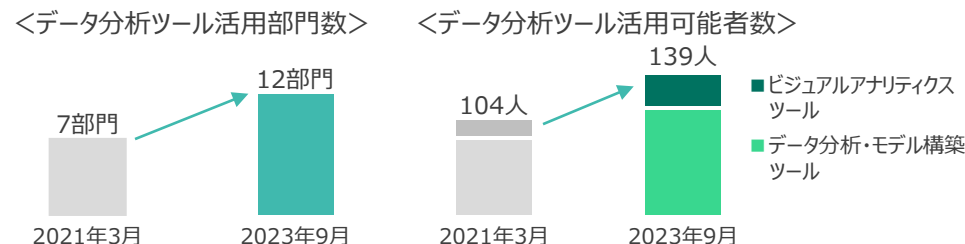
- ① 新たな価値の提供（つながる、広がる）
- ② 開発効率の向上（より早く、より安全に）
- ③ データ利活用の高度化（付加価値の提供）



外部環境やお客さまニーズへの迅速・柔軟なデジタル対応

■ データ活用の態勢整備と高度化

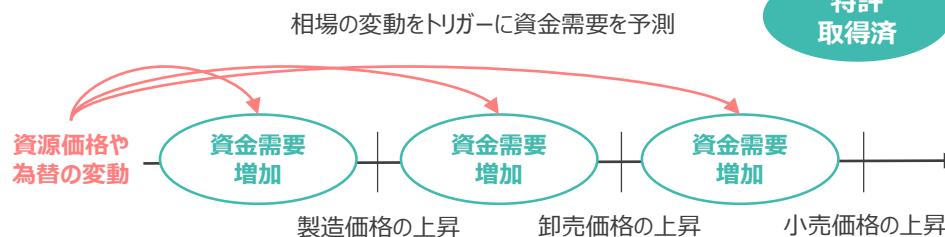
- データ分析ツールの活用可能者数は12部門・139名まで拡大



高度なデータ分析モデルの開発

- 複数部門が共同で、資源価格等から企業の財務の変動を予測するモデルを開発。

<モデルのイメージ>



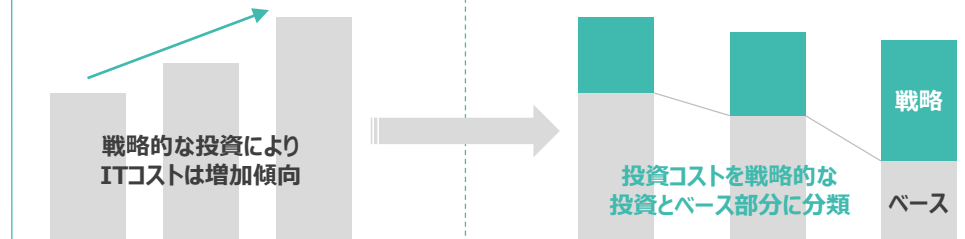
ITガバナンスの構築

■ IT投資最適化

目的	実施内容
ITコストの適切なコントロール	長期更改計画策定による長期的なITコスト予測の精緻化
戦略的な投資余地の確保	投資済のベースコストの削減
全体最適を踏まえたIT投資	計画策定プロセスを見直し、IT投資案件の優先順位付けを実施

<2021年3月（今中計前）>

<目指すべき方向性>



事業戦略を支える横断的な取組み_人財育成計画

「お客さま起点」を基本的な考え方とし、各々の得意分野で活躍できる人財を育成することで、多様な価値を創造・提供できる集団を目指す

専門性を高めた共創人財

■ 職員がそれぞれの強みをつくり、得意分野を伸ばすため、3つのポイントを軸に各種施策を展開

得意分野を持つ人財の育成

キャリアフィールド



キャリアフィールド希望合致率*

93.8%

*現在の職務におけるキャリアフィールドと職員が希望するキャリアフィールド（第2希望まで）との合致率

■ 業務の専門性・高度化を目的に、専門スキルを8つのキャリアフィールドに整理

■ 短期派遣研修等の充実

✓ 地域創生部・四国アライアンス証券を追加し、8部室・社で職員の体験機会・自律的なキャリア形成の検討機会を確保

■ 階層別研修会の対象者拡充

✓ 階層別研修会を中心に対象者をグループ会社全体に拡充して合同実施
(グループ会社（銀行以外）の受講者数：85人)

自律的に学ぶ環境の整備

■ オンラインツール等の拡充



■ 「コマ受講」の拡充 ■ 研修アプリの活用

キャリア多様化への対応

- 業務（分野）別研修の公募制化
- 社外派遣研修の対象拡充
- 高度資格への挑戦促進
- 資格取得奨励制度の継続・拡充

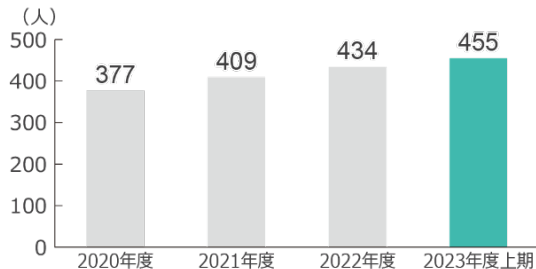


領域ごとの専門人財

- 高度な専門知識・スキルが必要となる4つの分野を柱として、専門部署での育成やグループ外の専門機関への派遣等を実施
- 各分野における「高度資格」を定め、職員の自律的な学びと資格取得を推進

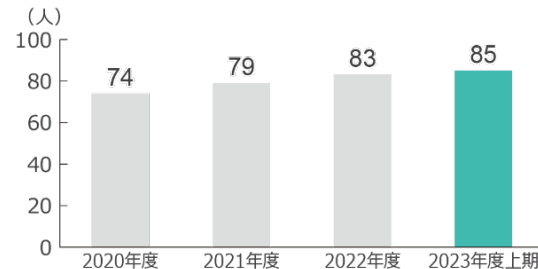
法人/個人/シップ/プランニング

■ 弁護士、税理士、MBA、中小企業診断士、1級FP技能士、TOEIC700点以上等資格保有者数



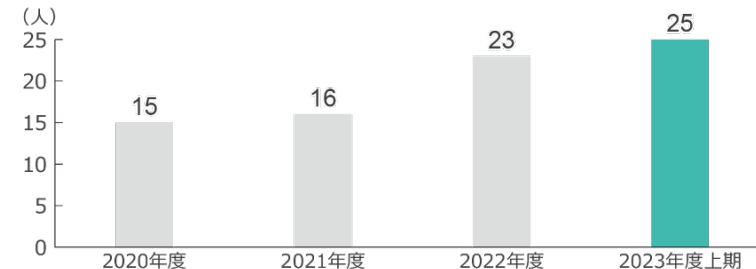
マーケット

■ 証券アナリスト、国際公認投資アナリスト資格保有者数



テクノロジー

■ ITストラテジスト、システムアーキテクト、ネットワークスペシャリスト、データベーススペシャリスト、情報処理安全確保支援士等資格保有者数



プランニング（デジタルビジネス）

目次

I. 2023年度中間期 決算の概要

II. 企業価値向上に向けたプロセス

III. グループ中期経営計画

III-1. 中期経営計画の主な戦略と進捗

III-2. サステナビリティへの取組み

III-3. 損益予想、資本政策

サステナビリティへの取組み_TCFD提言への取組み

シナリオ分析

物理的リスク

水害発生に伴う取引先の
事業停滞、担保物件の損傷

与信関係費用の増加
(2050年まで)
累計46億円～75億円

移行リスク

「電力」「ガス」セクターにおける炭素排出量
の規制強化・炭素税の導入等による脱炭
素社会への移行

与信関係費用の増加
(2050年まで)
累計0.8億円～26億円

分析対象の拡大

海運セクターにおける移行リスク

- ✓ 当社のポートフォリオの特性上、融資額の大きい**海運セクター**のうち、**船主**を新たに移行リスク分析対象として選定し、2050年までの与信関係費用の増加額について算出予定
- ✓ 脱炭素社会への移行に際し、海運セクターにおける影響を下表の通り仮定し、このうち取引船主へ影響を及ぼす可能性がある「**環境対応船舶へのシフト**」に係る移行リスクについてシナリオを作成中

内容	評価	分析対象
①環境対応船舶へのシフト	既存燃料船舶から環境対応船舶へのシフトに際し、投資コストの増加が見込まれる。	○
②燃料構成の変化	船舶の燃料構成が変遷することで燃料コストに変化が生じることが見込まれる。	—
③炭素コストの発生	既存燃料船舶の運航に際し、炭素コストの発生が見込まれる。	—

サステナブルファイナンス

目標

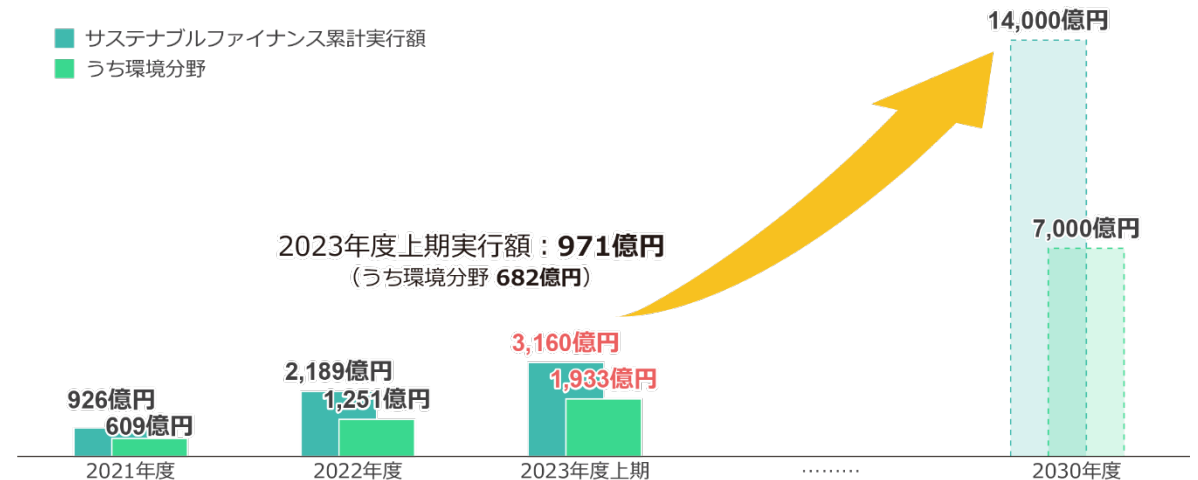
- 2021年度～2030年度までに**1兆4,000億円**（うち環境分野**7,000億円**）を実行
- 社会的に関心の高まるサステナビリティ経営に向けたお客さまの取組みをサポート

実績

- 2021年度以降累計実行額：**3,160億円**（うち環境分野**1,933億円**）を実行

主なサステナブルファイナンス項目

再生可能エネルギー事業関連	767億円
サステナブルファイナンス・グリーンボンド	283億円
各種私募債（環境私募債・SDGs私募債など）	289億円



サステナビリティへの取組み_地域経済への取組み

創業支援による地域活性化

創業支援先数

	2021年度	2022年度	2023年度上期
創業計画策定支援先	352先	385先	196先
うち、創業期融資 (プロパー、保証協会付)	217先	228先	70先
うち、政府系金融機関や 創業支援機関への紹介	19先	36先	1先
うち、助成金手続きおよび 投資を行ったベンチャー企業	18先	16先	8先

*創業後3年以内の取引先を計上

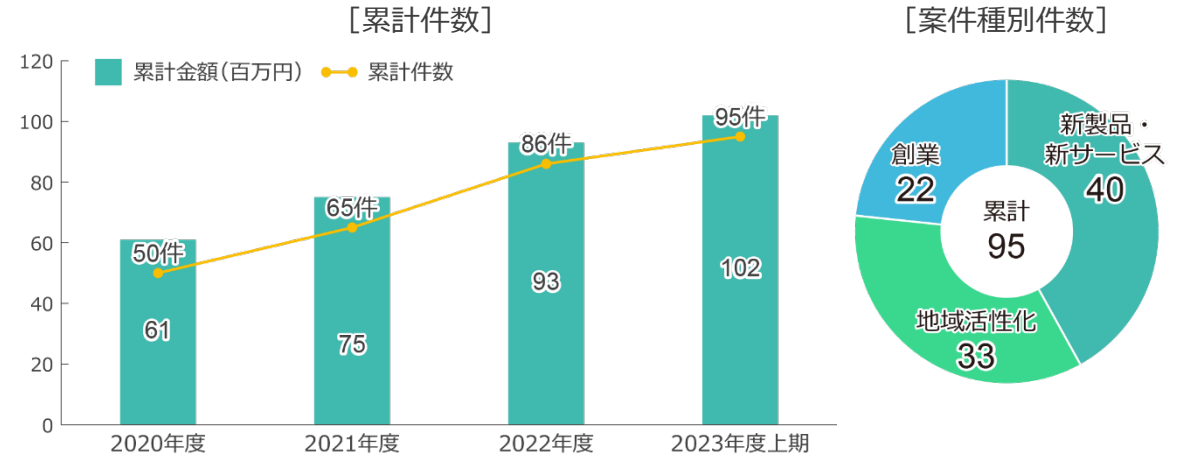
- 昨年度に引き続き「創業期融資」を中心に、創業期のお客さまの事業化をサポート

ビジネスプランコンテスト

- 2023年11月に「第6回 四国アライアンスビジネスプランコンテスト」を開催
- 四国4県から56件の応募があり、8つの事業者が最終審査会でプレゼンテーションを実施
- 最優秀賞は、『廃棄物を活用した、生産性向上と持続可能性を両立させる今までにない農畜産資材の開発と販売』を発表した株式会社wead様が受賞



クラウドファンディングによる地域経済活性化



- 愛媛県内で創業や地域活性化に取り組むプロジェクトを支援するため、お客さまがクラウドファンディング運営会社に支払う手数料の一部を補助

陸上自衛隊松山駐屯地と地域活性化で連携

「愛媛県の人口減少対策及び地域活性化に貢献する事業実施に係る連携協定」を締結

- 地域活性化のパートナーとして様々な人口減少対策及び地域活性化に関する事業を検討・実施し、地域の持続的な発展に向けて取り組む
(陸上自衛隊と民間企業が人口減少や地域活性化に関する連携協定を締結するのは全国初)

連携内容

- 相互の人材の交流に関すること
- 相互が実施する活動・事業の実施及び周知に関すること
- 相互のセミナー等への職員派遣を通じた地域活性化に寄与する人材の育成に関すること



サステナビリティへの取組み_人的資本経営（社内環境整備）

人的資本経営（基本方針）

人財を競争優位の源泉の一つと位置付け、全ての従業員の5つのWell-Being*実現を目指し、人財育成および社内環境整備に取り組む

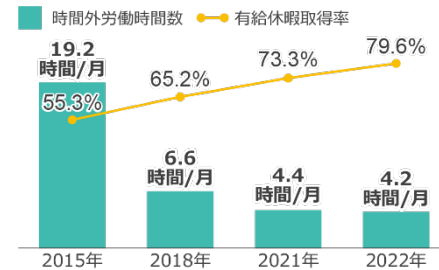
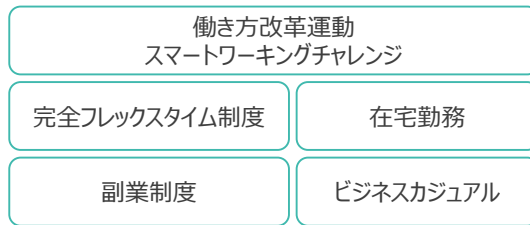
いよぎんグループWell-Being = Better Work, Better Life. より良い人生のために、より良い仕事を

* Career, Social, Financial, Physical, Community

社内環境整備

働き方改革

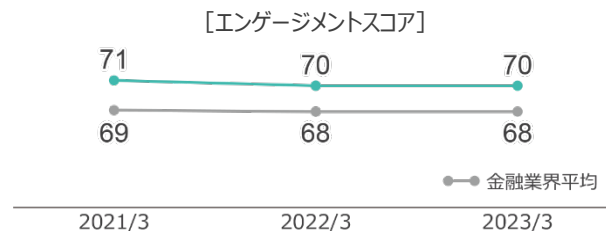
- 自律的で多様な働き方が可能な就労環境を整備



- 「やりがい」「働きがい」ある職場環境を整備（エンゲージメント向上）

エンゲージメント計測ツール（wevox）を用いたエンゲージメントサーベイを毎月実施

エンゲージメント向上に向けたPDCAサイクル



組織力向上・業績向上

- 従業員のFinancial Well-Being実現をサポート

- ✓ 1995年以来28年ぶりにベースアップを実施
- ✓ マッチング拠出型の確定拠出年金制度を給与選択制へ改定し、従業員の選択肢を拡充

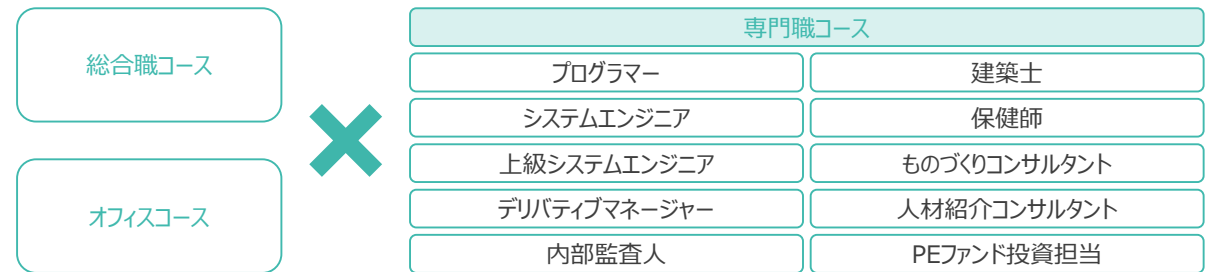
DE&I

- いよぎんグループDE&I宣言

これまでのD&Iから、より「Equity(公平性)」という概念を明確化したDE&I宣言を実施（2023年5月）

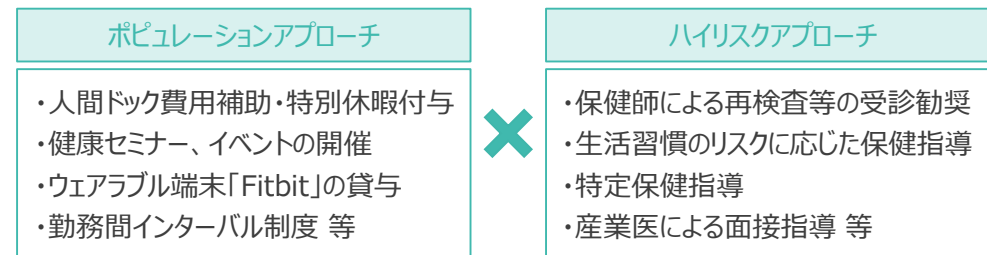
- 専門職コース

2022年10月の人事制度改定において新設した「専門職コース」の運用を開始



健康経営

- ポピュレーションアプローチとハイリスクアプローチを両輪で実施



サステナビリティへの取り組み_社会貢献活動

環境保全



伊予銀行 エバーグリーンの森

2008年設立

愛媛県、大洲市、(公財)愛媛の森林基金と「森林づくり活動協定」を締結し、愛媛県内4か所で森林を育てる活動を行っています。



伊予銀行エバーグリーンの森 (松山市)

公益信託伊予銀行 環境基金「エバーグリーン」

2008年設立

毎年1回4～8月に募集

愛媛の環境保全活動に取り組まれている団体・個人の皆さまを応援しています。現在までに192先に対して総額約69百万円の助成金を贈呈しています。



2022年度「愛媛大学附属高等学校理科部 プラガールズ」様

地域貢献



伊予銀行 地域文化活動助成制度

1992年設立

毎年2回・6～7月/12～1月に募集

愛媛の「草の根」的な文化活動を行っている皆さまに、その活動資金の一部を助成しており、1,325団体に総額2億56百万円の助成金を贈呈しています。また、「平成30年7月豪雨」で被害を受けた団体向けに「特別募集」も実施しています。

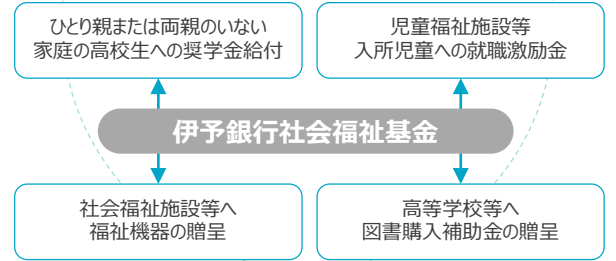


第63回助成先「西田獅子舞保存会」様

公益財団法人 伊予銀行社会福祉基金

1976年設立

愛媛の社会福祉の充実および次代を担う人材育成のお手伝いをしています。



ダイバーシティ



いよぎん Challenge&Smile

2018年設立

障がい者の雇用促進を目的として特例子会社「株式会社いよぎんChallenge&Smile」を設立しています。地域の事業者と協力したグッズ開発や道の駅・イベント等での販売、伝統産業の継承など様々な取り組みを行っており、障がい者が地域とともに活き活きと働ける職場を目指しています。



SDGsカードゲーム

2021年開始

いよぎん地域経済研究センターが「2030 SDGsカードゲーム」研修を地域の企業・団体向けに実施しています。SDGsが「なぜ必要とされるのか」「私たちにどのように関係するのか」などをゲーム形式で体験・体感しながら、誰でもわかりやすく学ぶことができます。



いよぎん 金融教育教室

2007年開始



いよぎんは、子どもたちを応援しています

キッズセミナー

銀行の仕組みや健全な金銭感覚などを学んでいただくセミナー



エコノミクス甲子園

高校生金融経済クイズ選手権の愛媛大会を開催



いよぎん ジュニア未来塾

学習指導要領と金融リテラシーマップに沿った授業プログラム



目次

I. 2023年度中間期 決算の概要

II. 企業価値向上に向けたプロセス

III. グループ中期経営計画

III-1. 中期経営計画の主な戦略と進捗

III-2. サステナビリティへの取組み

III-3. 損益予想、資本政策

2023年度 損益予想

- 資金利益の増加を主因として、連結コア業務粗利益は前年度比90億円増加の985億円を見込む
- 連結コア業務粗利益、有価証券関係損益の増加により、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比42億円増加の320億円と、引き続き高水準を見込む

(単位：億円)

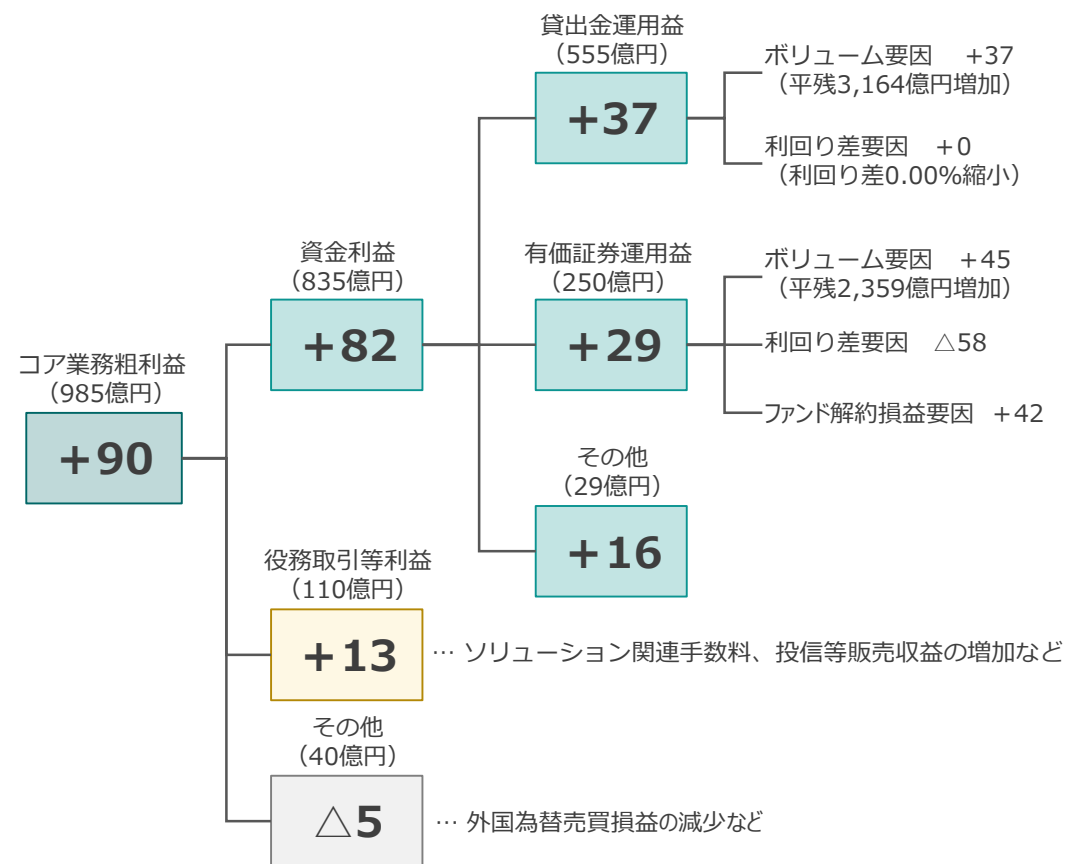
〔持株会社連結〕	2022年度実績		2023年度予想			
	中間期実績		中間期実績	前年同期比		前年度比
連結コア業務粗利益	449	895	507	+58	985	+90
うち資金利益	377	753	414	+37	835	+82
うち非資金利益	72	142	93	+21	150	+8
経費 (△)	261	526	272	+11	555	+29
連結コア業務純益	188	368	235	+47	430	+62
信用コスト (△)	△7	△25	15	+22	55	+80
有価証券関係損益	75	0	135	+60	65	+65
経常利益	289	424	374	+85	475	+51
親会社株主に帰属する当期純利益	198	278	247	+49	320	+42

〔参考：銀行単体〕	2022年度実績		2023年度予想			
	中間期実績		中間期実績	前年同期比		前年度比
コア業務粗利益	422	841	480	+58	930	+89
経費 (△)	248	503	260	+12	530	+27
コア業務純益	173	337	220	+47	400	+63
経常利益	273	392	362	+89	455	+63
当期純利益	191	263	240	+49	305	+42

連結コア業務粗利益増減要因 (2023年度 - 2022年度)

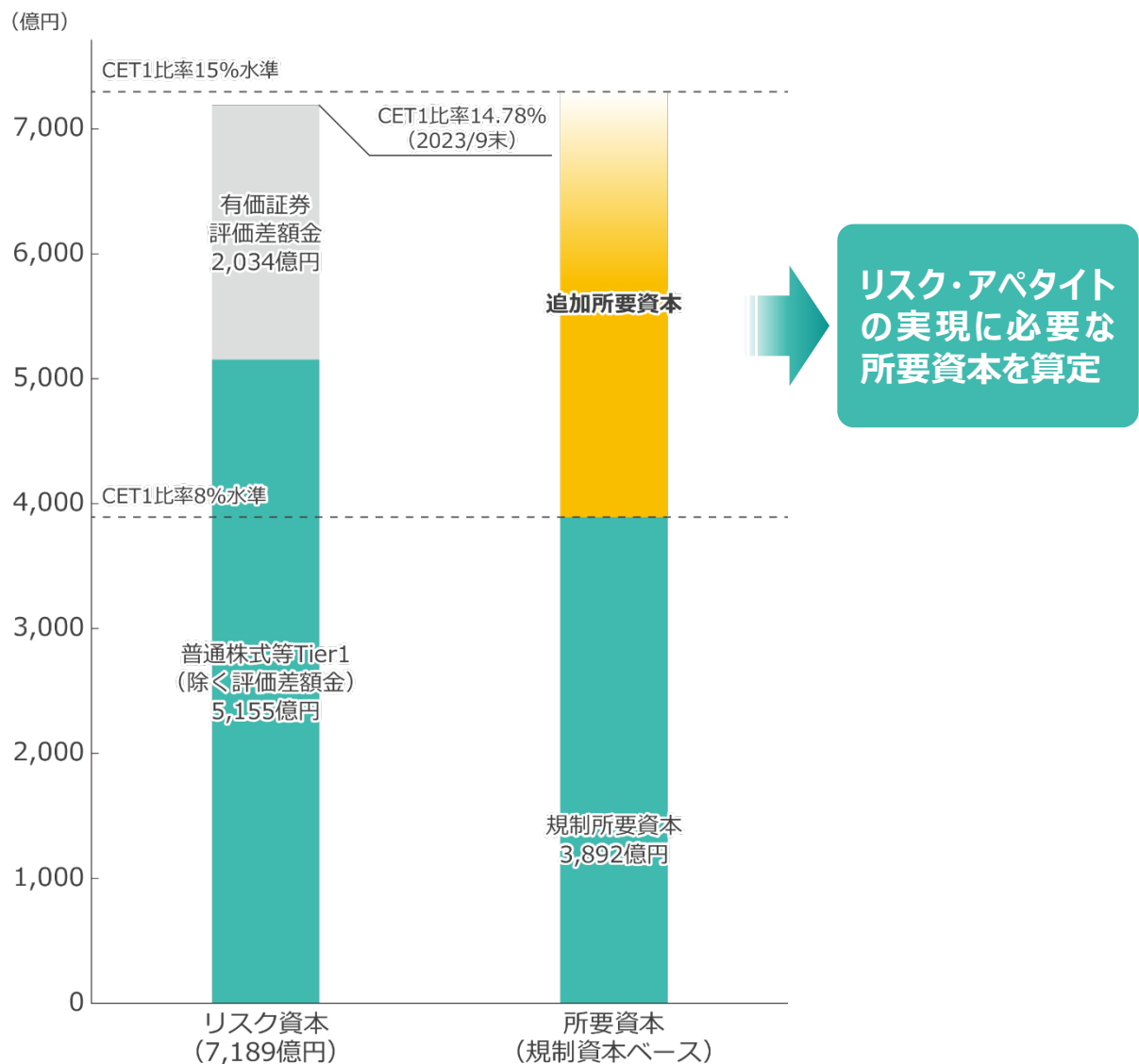
(注) 邦貨の利回り差は邦貨預金等利回りとの差、
外貨の利回り差は外貨調達利回りとの差を使用

(単位：億円)



資本政策①

■ 所要資本管理の状況（2023年9月末）



■ ストレストestを活用した追加所要資本配賦の考え方

当社グループでは、シップファイナンスおよび有価証券運用において特徴的な運用ポートフォリオを構築

一方で、これらのポートフォリオが内包する与信集中リスク・市場リスク等は、バーゼル規制では適切に評価されていない

ストレステストの結果を通して、過去に発生した市況悪化時にもグループ財務の健全性が維持できる所要資本額を算定

CET1比率目標を15.0%に設定

【参考】追加所要資本勘案後の事業部門別ROEの状況

	法人関連	個人関連	船舶関連	市場運用
2022年度	6.02%	4.68%	6.33%	3.92%

事業部門別ROE向上に向け、事業戦略の着実な履行による収益性向上に加え、リスク管理の高度化により資本効率の向上を図る

資本政策②

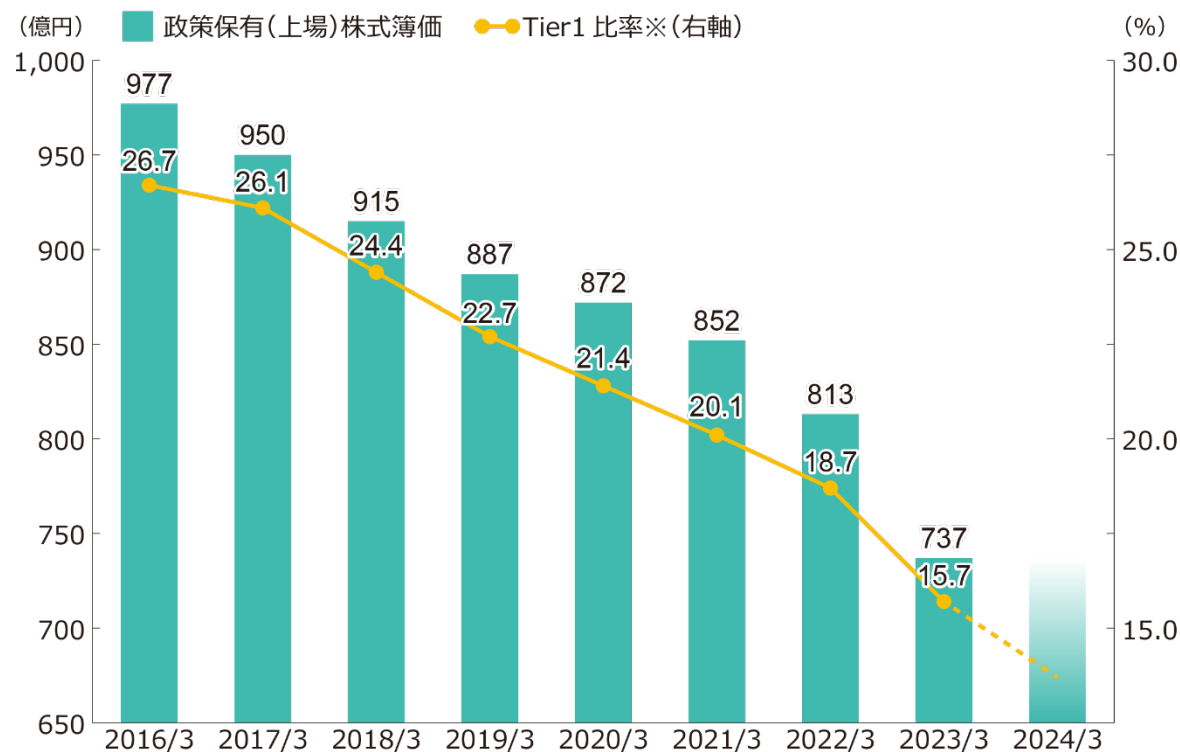
政策保有株式

■ 政策保有株式の基本方針と対応状況

基本方針 **縮減** → 年1回以上、取締役会にて保有合理性の検証を実施

すべての銘柄について、「投資面」「政策面」の評価マトリクスを通して保有方針を定め、売却方針となったものについて順次売却を進めている

[政策保有（上場）株式簿価残高推移]



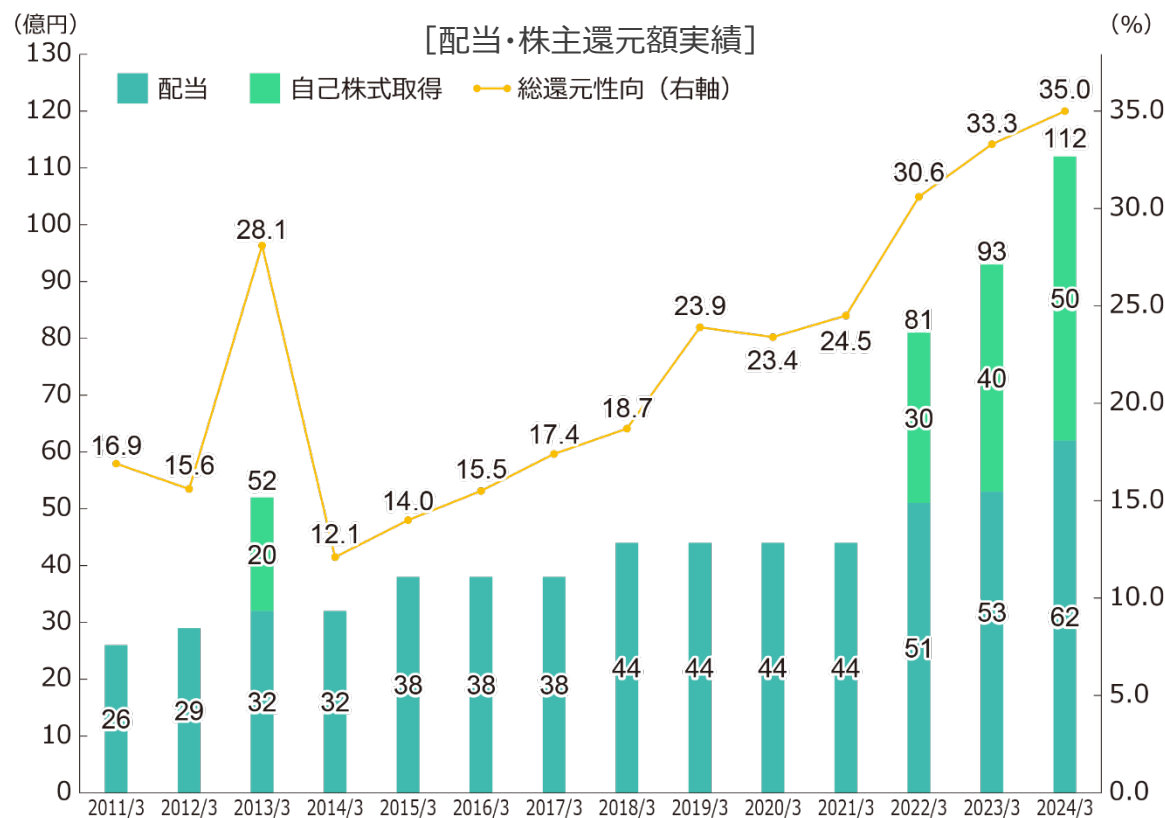
*Tier1は除く包括利益部分

配当・株主還元

■ 配当・株主還元の基本方針と対応状況

基本方針 **長期安定的な配当を継続**

2024年3月期において、一株当たり**年間20円（前年度比+3円、年間配当額約62億円）**とするとともに、**50億円（上限）の自己株式取得を実施**



- 資料における将来の業績につきましては、発表時において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。
- 将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。

<本件に関する照会先> いよぎんホールディングス 経営企画部 上田 TEL:089-907-1034/FAX:089-946-9104

2023年度中間期 決算説明会資料

(2023.4.1 – 2023.9.30)

～参考資料編～



いよぎんホールディングス

2023.12.8

いよぎんホールディングスの状況	頁
◎プロフィール	2
◎グループ会社一覧	3
◎拠点ネットワーク	4
いよぎんホールディングスを取り巻く環境	頁
◎愛媛県の主要産業	5
◎愛媛県の製造業	6
◎瀬戸内圏域の産業構造	7
◎瀬戸内圏域の経済指標 I	8
◎瀬戸内圏域の経済指標 II	9
海運関連市況の状況	頁
◎愛媛県内の造船所	10
◎ドライバルク市況の見通し	11

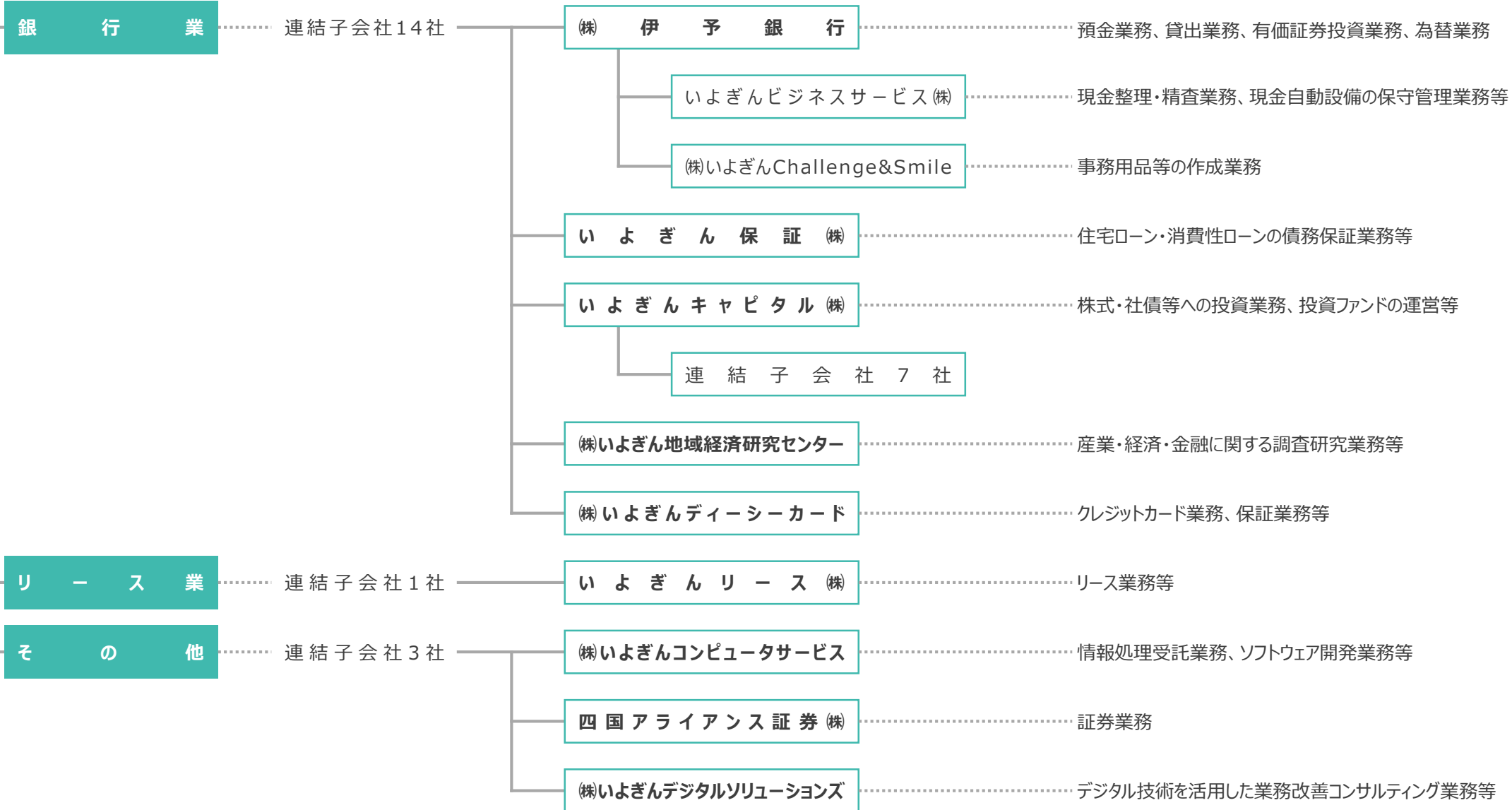
預貸金の状況	頁
◎預貸金期末残高内訳別推移	12
◎業種別貸出金の残高・比率推移	13
◎債務者区分遷移表	14
市場運用・リスク管理	頁
◎リスクカテゴリー別管理 ～有価証券投資部門～	15
◎地域・セクター別投資残高 ～市場営業部門～	16

商号	株式会社いよぎんホールディングス	株式会社伊予銀行
設立・創業	令和4（2022）年10月3日設立	明治11（1878）年3月15日創業（第二十九国立銀行）
資本金	200億円	209億円
外部格付	AA:日本格付研究所（JCR）	AA:日本格付研究所（JCR）
	A:格付投資情報センター（R&I）	A+:格付投資情報センター（R&I）
	—	A-:スタンダード&プアーズ（S&P）
本社・本店所在地	愛媛県松山市南堀端町1番地	
連結従業員数	3,060人（臨時除く）	
店舗ネットワーク	伊予銀行：国内152か店（店舗内店舗25、出張所10を含む）、海外1か店（シンガポール）、海外駐在員事務所2か所（上海、香港）	
	いよぎんリース：国内11か店 四国アライアンス証券：国内5か店	

〈2023年12月8日現在〉

グループ会社一覧

(株)いよぎんホールディングス(持株会社)



〈2023年12月8日現在〉

※上記の他、持分法非適用の非連結子会社4社、持分法非適用の関連会社3社を有しております。

拠点ネットワーク

- 瀬戸内圏域を中心とした13都府県に、**地方銀行グループ第1位の広域ネットワーク**を構築
- 愛媛県外にも古くから進出し、強固な営業基盤を確立

主な県外店舗の出店時期

1909 臼杵（大分県）、1919 仁方（現：呉 広島県）
 1947 高松（香川県）・高知・大分、1950 広島
 1952 大阪、1954 東京、1958 徳島
 1963 北九州（福岡県）、1964 岡山
 1965 名古屋（愛知県）、1966 神戸（兵庫県）
 1971 福岡、1979 徳山（山口県）

中国地区

伊予銀行 9か店
 いよぎんリース 2か店

東海地区

伊予銀行 1か店

東京地区

伊予銀行 2か店

海外地区

伊予銀行 1か店、2か所

愛媛県内

伊予銀行 120か店
 いよぎんリース 6か店
 四国アライアンス証券 5か店

近畿地区

伊予銀行 5か店
 いよぎんリース 1か店

九州地区

伊予銀行 8か店
 いよぎんリース 1か店

愛媛県以外の四国地区

伊予銀行 7か店
 いよぎんリース 1か店

瀬戸内海周辺では11府県

伊予銀行店舗数

国内152か店、海外1か店、海外駐在員事務所2か所
 （うち いよぎんSMART 3か店）
 （うち いよぎんSMARTplus 9か店）
 （うち 店舗内店舗 25か店）

いよぎんリース店舗数

国内11か店

四国アライアンス証券店舗数

国内5か店

〈2023年12月8日現在〉

愛媛県の主要産業

- 各圏域に全国トップクラスのシェアを誇る産業が集積
- 2021年の愛媛県の製造品出荷額等は4.8兆円（四国の46.6%）

■ …愛媛県の全国に占めるシェア

松山圏域

松山圏域は、「小型貫流蒸気ボイラ」や「農業機械」、「削り節」において高いシェアを誇る企業が立地

今治圏域

32.7%
(1,199隻)

全国1位 ※2

国内船主の外航船保有隻数（'20年9月時点）（注1）
全国総隻数3,663隻

59.6%
(310億円)

全国1位 ※2

タオル（'21年）
全国出荷額520億円

宇和島圏域

15.4%
(695億円)

全国1位 ※2

海面養殖業（'21年）
全国生産額4,515億円

新居浜圏域

製造品出荷額等（'21年）
2兆896億円

愛媛県の製造品出荷額等の約43.9%

特に新居浜地区は、住友グループの企業城下町として非鉄金属・化学・鉄鋼・機械器具が集積

宇摩（四国中央）圏域

7.6%
(5,475億円)

全国2位 ※2

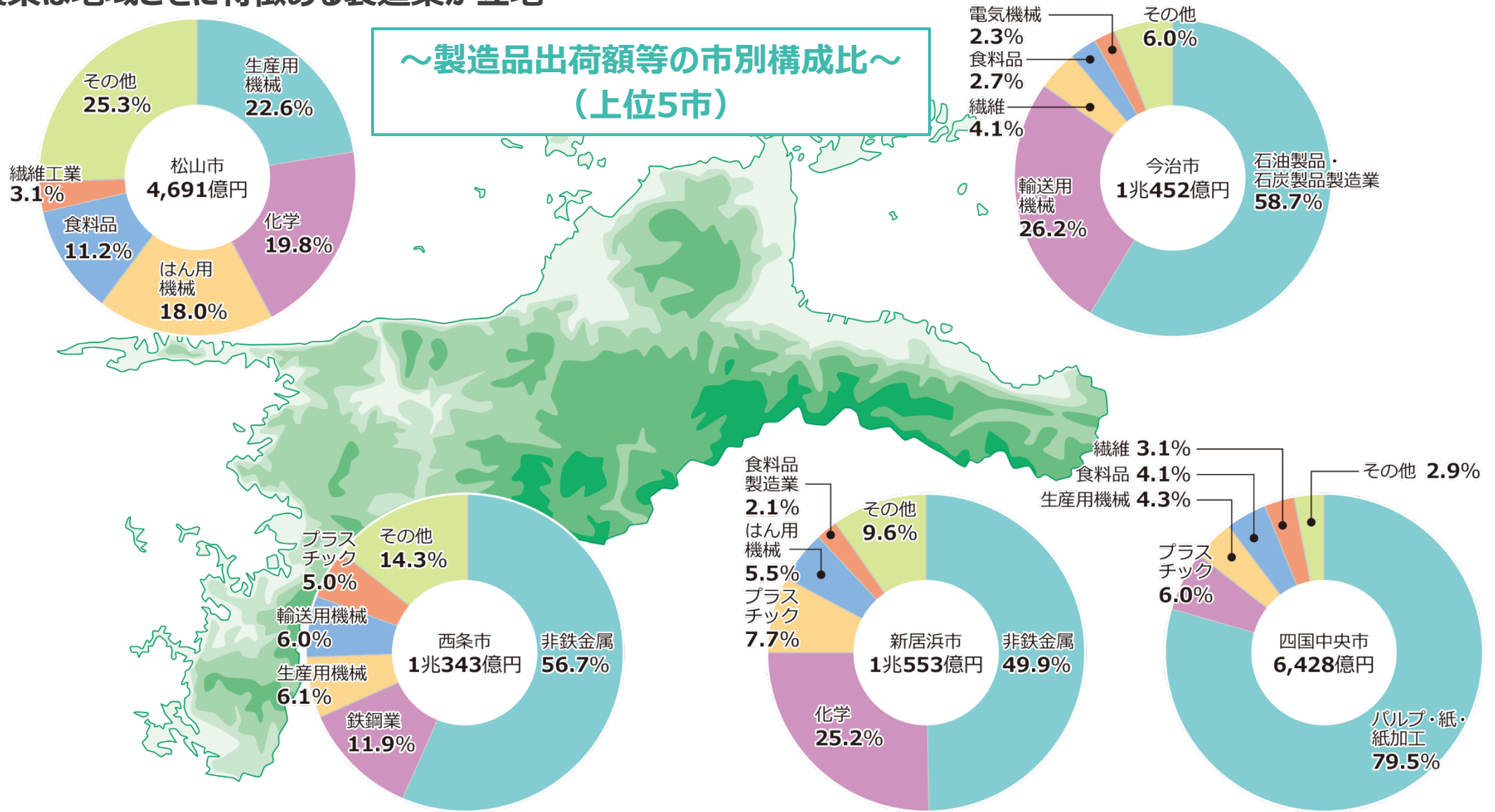
パルプ・紙産業（'21年）
全国出荷額7兆2,143億円

※1 株式会社いよぎん地域経済研究センター（IRC）推計、全国順位はオペレーターを除いた場合
※2 全国順位は愛媛県の順位

出所：経済産業省「2022年経済構造実態調査」、農林水産省「令和3年漁業産出額（確報）」をもとに作成

愛媛県の製造業

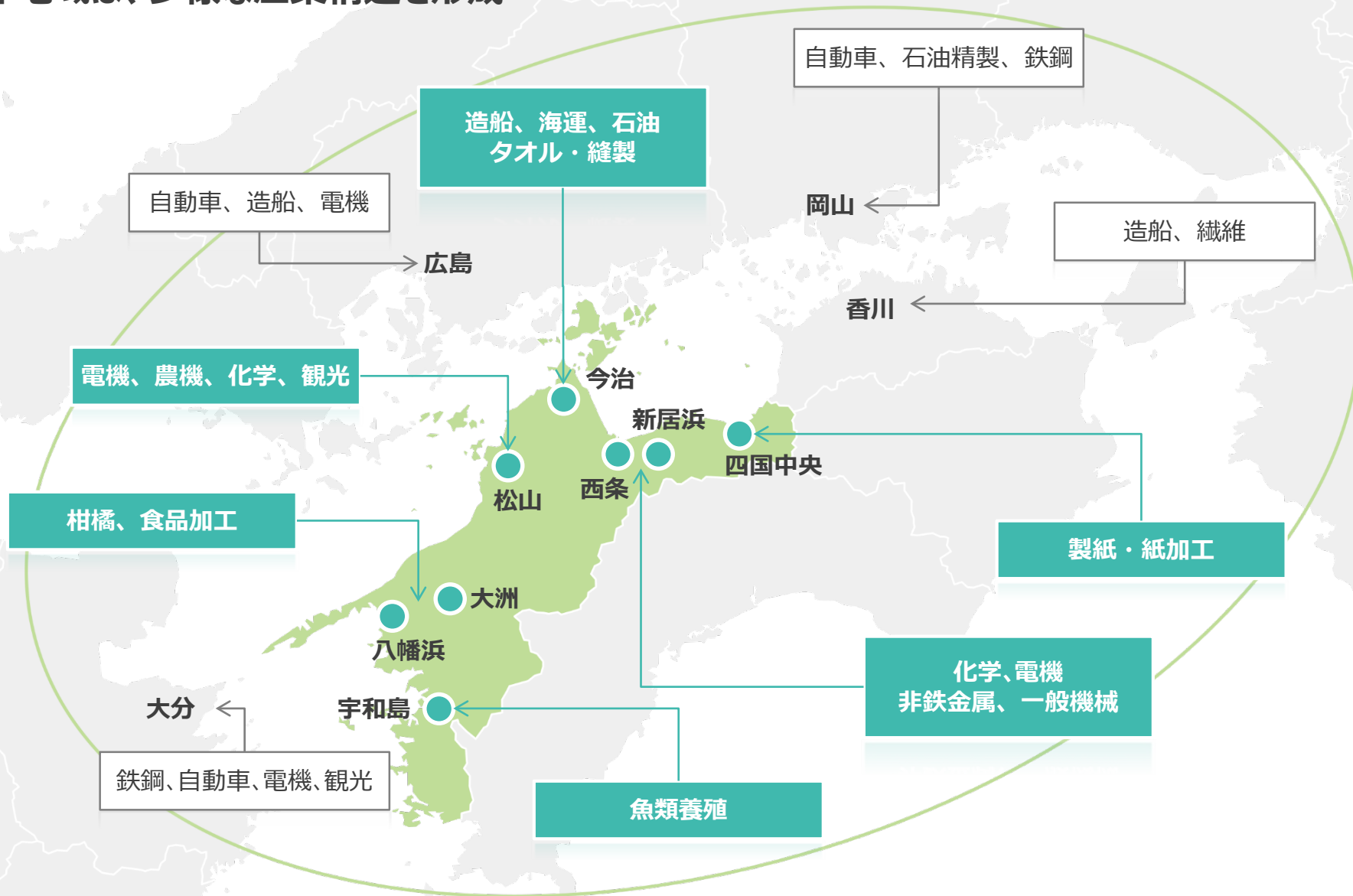
■ 愛媛県は地域ごとに特徴ある製造業が立地



出所：経済産業省「2022年経済構造実態調査」をもとに、(株)いぎん地域経済研究センター（IRC）が作成

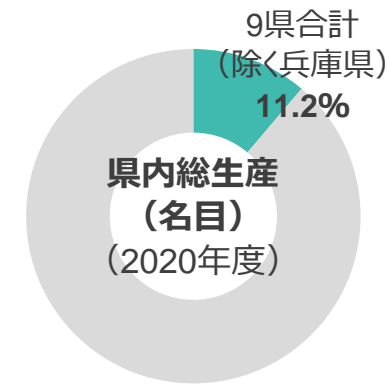
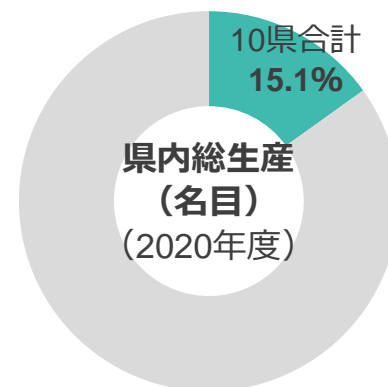
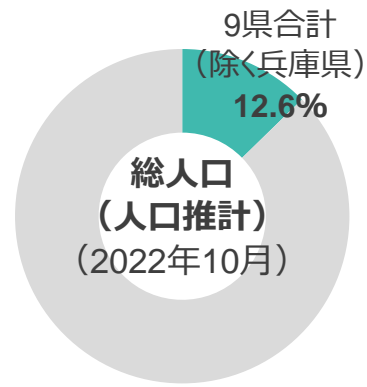
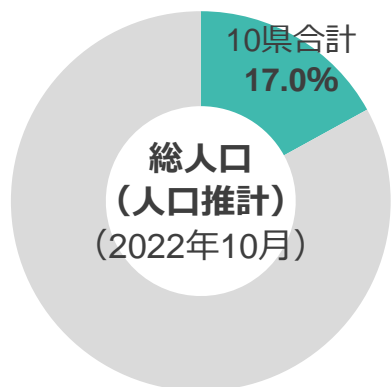
瀬戸内圏域の産業構造

■ 瀬戸内海沿岸地域は、多様な産業構造を形成



瀬戸内圏域の経済指標 I

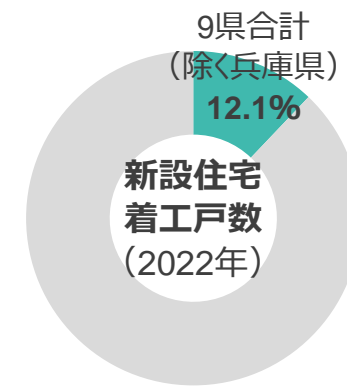
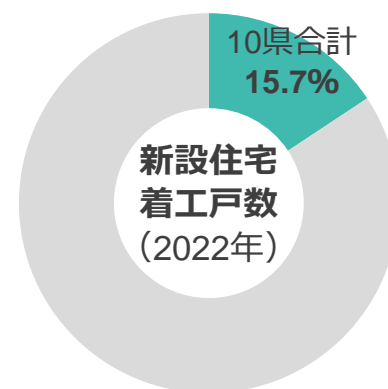
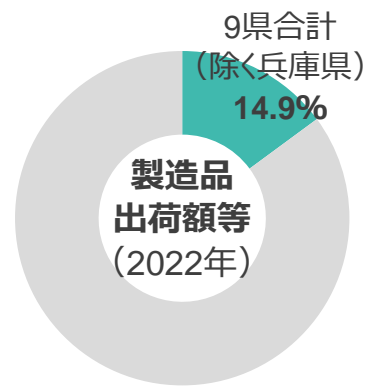
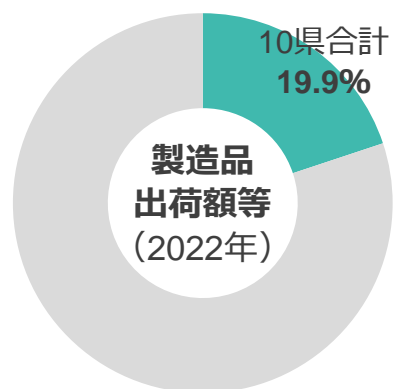
	総人口 (人口推計)	総面積 (国土地理院)	事業所数 (民営・除く公務)	従業者数 (民営・除く公務)	県内総生産 (名目)	県内総生産 成長率 (実質)	1人当たり 県民所得
	2022年10月 (人)	2023年7月 (km ²)	2021年 (事業所)	2021年 (人)	2020年度 (億円)	2020年度 (%)	2020年度 (千円)
愛媛県	1,306,486	5,676	59,021	563,282	48,275	▲ 7.9	2,471
香川県	934,060	1,877	44,528	435,625	37,344	▲ 8.2	2,766
徳島県	703,852	4,147	33,794	304,672	31,852	▲ 1.9	3,013
高知県	675,705	7,102	32,839	275,520	23,543	▲ 5.4	2,491
大分県	1,106,831	6,341	49,937	473,690	44,580	▲ 4.0	2,604
福岡県	5,116,046	4,988	205,965	2,294,657	188,869	▲ 6.0	2,630
山口県	1,313,403	6,113	55,759	571,202	61,481	▲ 4.0	2,960
広島県	2,759,500	8,479	120,069	1,293,541	115,554	▲ 4.4	2,969
岡山県	1,862,317	7,115	77,428	835,270	76,064	▲ 5.4	2,665
上記9県合計 (A)	15,778,200	51,838	679,340	7,047,459	627,562		
(A) / (C)	12.6%	13.7%	13.4%	12.3%	11.2%		
兵庫県	5,402,493	8,401	199,966	2,194,727	217,359	▲ 3.5	2,887
10県合計 (B)	21,180,693	60,239	879,306	9,242,186	844,921		
(B) / (C)	17.0%	15.9%	17.3%	16.1%	15.1%		
全国 (C)	124,946,789	377,975	5,078,617	57,457,856	5,587,783	▲ 4.6	3,123



出所：総務省統計局「人口推計」、国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」、総務省・経済産業省「経済センサス」、経済産業省「2022年経済構造実態調査」、内閣府「県民経済計算」より作成

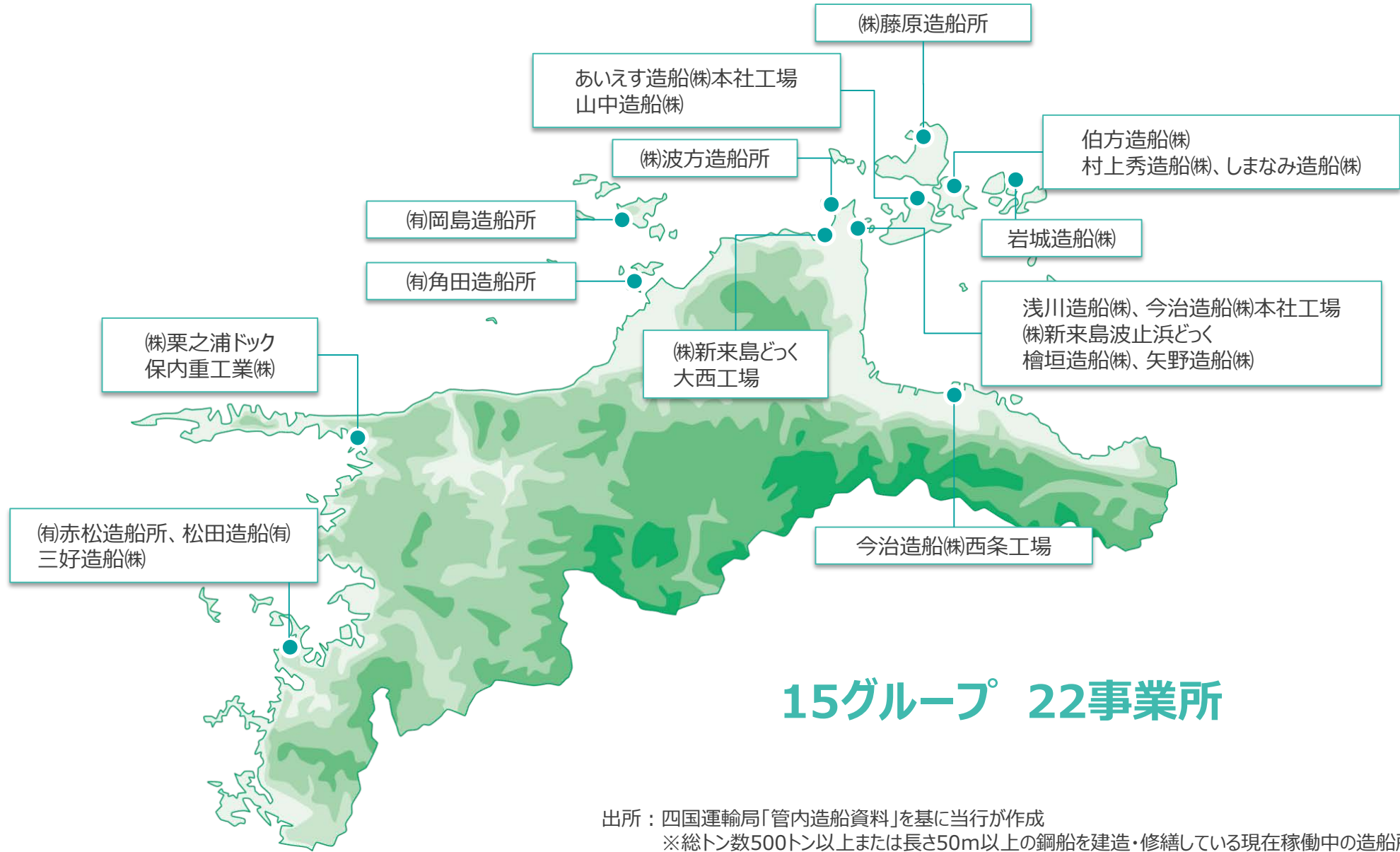
瀬戸内圏域の経済指標Ⅱ

	製造品 出荷額等	卸売業年間 売上金額	小売業年間 売上金額	鉱工業生産指数 (年平均)	新設住宅 着工戸数	有効求人倍率 (年平均)	完全失業率 (年平均)
	2022年 (百万円)	2021年 (百万円)	2021年 (百万円)	2022年 2015年 = 100	2022年 (戸)	2022年 (倍)	2022年 (%)
愛媛県	4,758,162	2,466,898	1,472,320	95.7	6,843	1.42	1.9
香川県	2,801,392	2,202,125	1,140,868	92.2	5,198	1.51	2.2
徳島県	2,057,816	803,495	706,601	102.4	2,718	1.27	2.2
高知県	601,498	719,995	703,764	91.1	2,881	1.19	1.9
大分県	4,713,437	1,245,665	1,186,677	91.1 (2021年分)	7,009	1.35	1.8
福岡県	9,444,973	16,420,315	5,678,040	未公表	41,458	1.17	2.9
山口県	6,650,098	1,456,487	1,648,500	103.7	6,769	1.52	1.8
広島県	9,943,935	8,354,901	3,132,853	97.5	17,973	1.54	2.2
岡山県	8,365,362	3,363,511	2,028,495	93.1	13,199	1.52	2.1
上記9県合計 (A)	49,336,673	37,033,392	17,698,118		104,048		
(A) / (C)	14.9%	9.2%	12.8%		12.1%		
兵庫県	16,502,307	9,320,032	5,367,928	95.0	31,064	1.01	2.6
10県合計 (B)	65,838,980	46,353,424	23,066,046		135,112		
(B) / (C)	19.9%	11.5%	16.7%		15.7%		
全国 (C)	330,220,006	401,633,535	138,180,412	105.3	859,529	1.28	2.6



出所：経済産業省「2022年経済構造実態調査」、総務省・経済産業省「経済センサス」、各県資料、国土交通省「建築着工統計調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」より作成

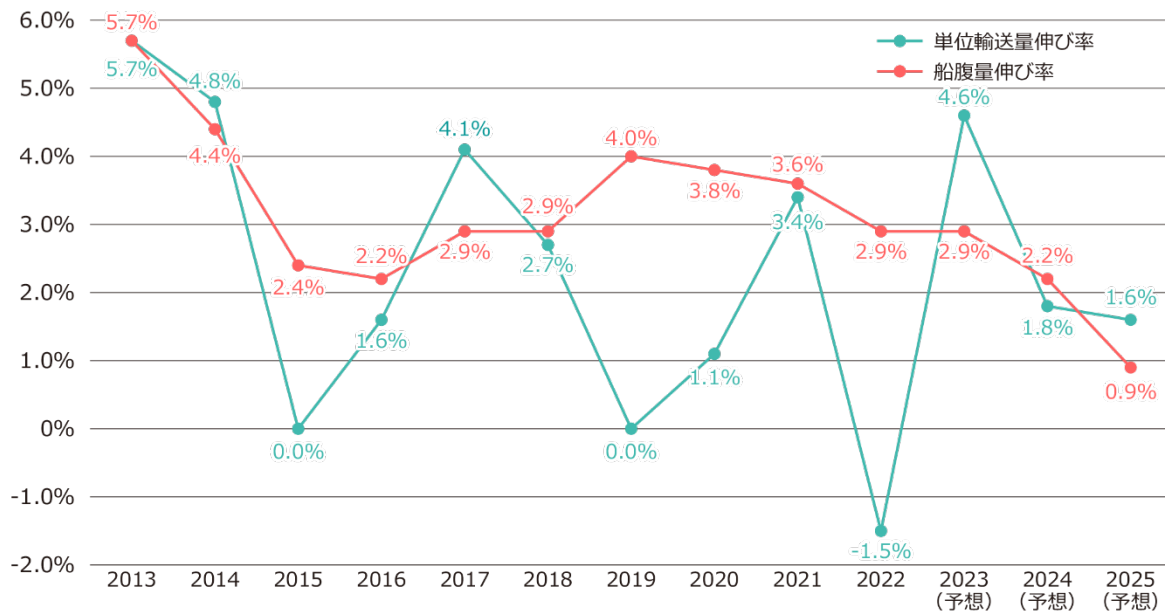
愛媛県内の造船所



ドライバルク市況の見通し

ドライバルク輸送の需給について

■ 輸送単位量・船腹量伸び率推移



出典「クラーソンリサーチ シッピングレビュー&アウトロク (2023年10月)」

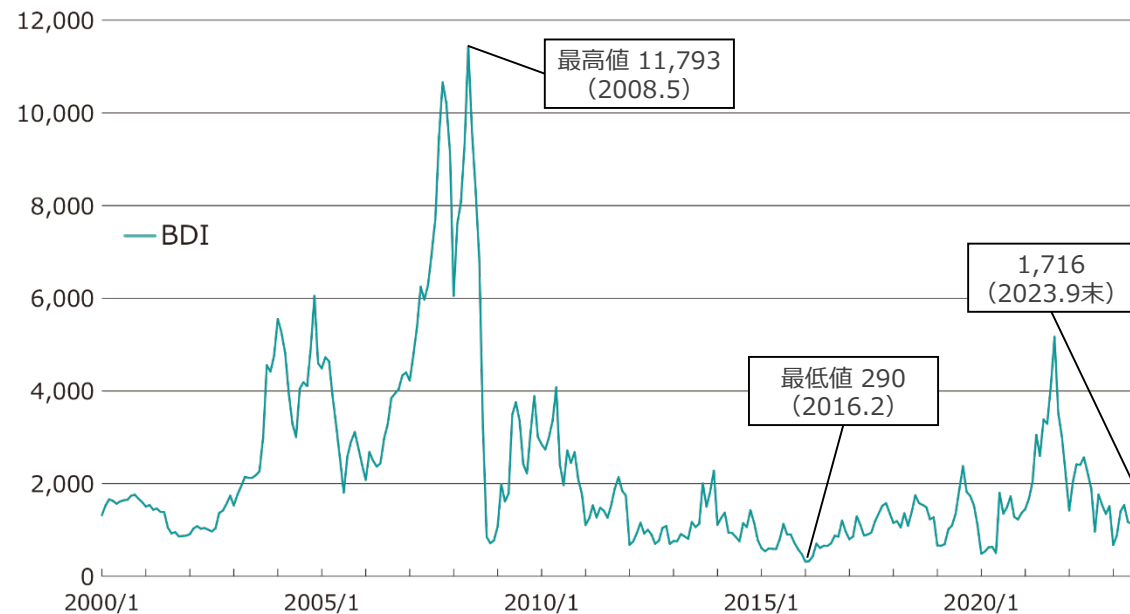
■ ドライバルク輸送の需要（輸送量）と供給（船腹量）

- 2022年のドライバルク単位輸送量※は、中国におけるゼロコロナ政策が海上物流に大きく影響し低水準となったものの、2023年はコロナ禍からの経済回復やウクライナ侵攻の継続による代替地からのトレード長距離化、南米の穀物輸出の増加などにより前年比プラス4.6%と大きく回復する見込みとなっている。
- また、一方の船腹量についても、世界的なLNG船・コンテナ船の発注増加に起因する船台不足により供給が抑えられており、大きな需給の緩みはみられなかった。

※単位輸送量：トンマイルとも呼ばれる。何トンの貨物を何マイル運んだかを表すもので、実質的な船舶の需要を計る指標となっている。

今後の市況見通し

■ バルチック海運指数（BDI）の推移



■ 今後の市況見通し

- ドライバルク貨物の荷動きは、足下での中国経済の不透明感が重しとなっているものの、堅調な南米穀物の出荷と、世界経済の成長予測から、中長期的にはネガティブになる要素は見当たらない。
- ドライバルクの船腹供給面では、船腹量の伸び率予想は比較的抑えられており、供給過多となる局面は予想されない。また、2023年1月以降にスタートした燃費実績格付け制度（CII）による減速運航、パナマ運河の慢性的な水位低下による滞船等が船腹量の引き締め要因であり、需給のタイト化に繋がるものと見込まれる。

預貸金期末残高内訳別推移

1. 貸出金期末残高内訳別推移

(単位: 億円)

	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3	2021/9	2022/3	2022/9	2023/3	2023/9	2022/9比
総貸出金	46,175	47,566	48,745	49,993	49,591	50,688	52,574	53,260	55,415	+2,841
一般貸出金	43,877	45,222	46,481	47,836	47,524	48,703	50,620	51,378	53,493	+2,873
事業性貸出金 (含む海外等)	32,911	33,979	35,077	36,246	35,861	36,962	38,877	39,649	41,815	+2,938
事業性貸出金 (国内店)	31,583	32,488	33,471	34,349	33,876	34,798	36,531	37,388	39,253	+2,722
個人融資	10,965	11,243	11,403	11,589	11,663	11,740	11,743	11,729	11,677	△66
住宅ローン	8,053	8,318	8,526	8,707	8,796	8,855	8,866	8,840	8,778	△88
アパート・ビルローン	2,031	2,052	2,052	2,057	2,062	2,088	2,096	2,102	2,121	+25
カードローン	279	269	245	236	229	219	216	211	210	△6
地公体向貸出金等	2,297	2,343	2,264	2,156	2,066	1,985	1,953	1,881	1,921	△32

※アパート・ビルローンは「制度融資」のみの計数

2. 預金等預り資産期末残高内訳別推移

(単位: 億円)

	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3	2021/9	2022/3	2022/9	2023/3	2023/9	2022/9比
総預金等 + 預り資産 A	61,745	60,941	65,325	68,709	69,569	70,152	70,274	71,960	72,259	+1,985
総預金等	58,173	57,543	61,846	65,226	66,030	66,541	66,697	68,232	68,370	+1,673
総預金	52,885	52,656	56,526	59,831	59,562	60,418	60,998	61,890	62,457	+1,459
個人	34,502	35,125	36,522	37,407	37,940	38,508	38,899	39,163	39,429	+530
一般法人	15,537	15,644	17,335	18,534	18,579	19,151	19,498	19,503	20,257	+759
公金	1,132	1,198	1,127	1,628	1,140	1,417	1,189	1,475	1,116	△73
金融	319	408	327	434	306	452	304	674	300	△4
海外・オフショア	1,394	280	1,213	1,826	1,595	888	1,106	1,074	1,352	+246
NCD	5,288	4,887	5,319	5,394	6,468	6,122	5,699	6,341	5,913	+214
一般法人	3,900	3,670	3,849	4,274	4,762	4,450	3,856	4,630	3,828	△28
公金	1,387	1,217	1,470	1,120	1,706	1,670	1,841	1,710	2,083	+242
一般法人資金 (含むNCD)	19,438	19,314	21,185	22,808	23,341	23,602	23,355	24,133	24,085	+730
公金資金 (含むNCD)	2,520	2,415	2,598	2,749	2,846	3,088	3,030	3,185	3,200	+170
外貨預金 (残高)	1,016	893	963	990	1,160	1,331	1,386	1,360	1,434	+48
個人預金 + 個人預り資産	37,956	38,414	39,885	40,783	41,374	42,010	42,367	42,781	43,199	+832
個人預金	34,502	35,125	36,522	37,407	37,940	38,508	38,899	39,163	39,429	+530
個人預り資産	3,454	3,288	3,363	3,376	3,434	3,501	3,468	3,617	3,769	+301

< 預り資産 (未残ベース) >

伊予銀行預り資産 (除く預金等) B	3,571	3,397	3,478	3,483	3,539	3,611	3,577	3,727	3,888	+311
国債	203	198	199	192	200	213	239	282	337	+98
投信	667	538	587	616	640	678	644	670	705	+61
一時払保険	2,164	2,142	2,113	2,087	2,072	2,054	2,036	2,083	2,121	+85
金融商品仲介	536	517	577	586	625	664	656	691	724	+68
四国アライアンス証券残高 C	2,078	2,024	2,266	2,452	2,463	2,460	2,542	2,750	3,007	+465
グループ預り資産残高 B + C = D	5,650	5,422	5,745	5,935	6,002	6,071	6,119	6,478	6,896	+777

預り資産構成比 (D/A + C)	8.9%	8.6%	8.5%	8.3%	8.3%	8.4%	8.4%	8.7%	9.2%	-
-------------------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	---

※外貨預金 (残高) は海外・オフショアを除く計数

業種別貸出金の残高・比率推移

■ 業種別貸出金の構成比に大きな変化はなく、バランスのとれた運用状況

(単位：億円)

	2018/9		2019/9		2020/9		2021/9		2022/9		2023/9		2022/9比	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	残高	残高増加率
製造業	6,298	14.5%	6,469	14.4%	6,717	14.2%	6,525	13.7%	6,539	13.0%	6,936	13.1%	+397	+6.1%
農業	28	0.1%	28	0.1%	29	0.1%	28	0.1%	28	0.1%	40	0.1%	+12	+42.9%
林業	2	0.0%	3	0.0%	4	0.0%	4	0.0%	4	0.0%	5	0.0%	+1	+25.0%
漁業	111	0.3%	112	0.2%	98	0.2%	81	0.2%	68	0.1%	72	0.1%	+4	+5.9%
鉱業	85	0.2%	81	0.2%	68	0.1%	64	0.1%	42	0.1%	30	0.1%	△12	△28.6%
建設業	1,112	2.6%	1,089	2.4%	1,264	2.7%	1,277	2.7%	1,387	2.8%	1,513	2.9%	+126	+9.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	1,225	2.8%	1,413	3.2%	1,674	3.6%	1,974	4.1%	2,078	4.1%	2,338	4.4%	+260	+12.5%
情報通信業	217	0.5%	200	0.4%	178	0.4%	182	0.4%	179	0.4%	127	0.2%	△52	△29.1%
運輸業	7,033	16.2%	7,288	16.3%	8,016	17.0%	8,475	17.8%	10,306	20.5%	11,688	22.1%	+1,382	+13.4%
うち海運	5,665	13.0%	5,936	13.2%	6,660	14.1%	7,166	15.1%	9,043	18.0%	10,327	19.5%	+1,284	+14.2%
卸売・小売業	5,003	11.5%	4,995	11.1%	5,099	10.8%	5,101	10.7%	5,308	10.6%	5,699	10.8%	+391	+7.4%
金融・保険業	2,089	4.8%	1,901	4.2%	1,813	3.8%	1,700	3.6%	2,018	4.0%	2,102	4.0%	+84	+4.2%
不動産業	2,590	6.0%	2,841	6.3%	3,122	6.6%	3,117	6.5%	3,136	6.2%	3,271	6.2%	+135	+4.3%
各種サービス業	4,255	9.8%	4,592	10.2%	4,834	10.3%	4,834	10.2%	4,795	9.5%	4,805	9.1%	+10	+0.2%
うち医療関連	1,915	4.4%	1,942	4.3%	2,050	4.3%	2,076	4.4%	2,044	4.1%	2,023	3.8%	△21	△1.0%
地方公共団体	2,339	5.4%	2,244	5.0%	2,221	4.7%	2,036	4.3%	1,946	3.9%	1,907	3.6%	△39	△2.0%
その他	11,065	25.5%	11,581	25.8%	11,994	25.4%	12,202	25.6%	12,387	24.7%	12,314	23.3%	△73	△0.6%
合計	43,459	100.0%	44,846	100.0%	47,140	100.0%	47,605	100.0%	50,227	100.0%	52,852	100.0%	+2,625	+5.2%

(国内店分、除く特別国際金融取引勘定)

※2009/9期より「不動産業」の中に「物品賃貸業」を含めて記載している。

なお、「物品賃貸業」を除いた2023/9期の「不動産業」は3,058億円であり、2022/9期比97億円増加、増加率+3.3%となっている。

また、「その他」の中には「個人による貸家業」(2023/9期 2,197億円)を含んでいる。

※「海運」は日本標準産業分類のうち「水運業」(中分類)に該当する残高を表示しているため、本編資料23頁の「海運関連融資残高」とは一致しない。

債務者区分遷移表

■ 取引先の事業性評価を通じた企業価値向上支援の取組みを展開

■ 「企業サポート室」を中心に企業再生支援を実施

～再生ファンド、中小企業活性化協議会など各種再生スキームやソリューション営業の活用～

<事業性与信先に対する債務者区分の遷移（1年間）>

上段：債務者数

下段：与信額（億円）

		2023/9月末							破綻懸念以下 への劣化率	好転	劣化	
		合計	正常先	その他要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先				
2022/9月末	正常先	18,661	17,147	16,538	541	8	46	13	1	0.32%	-	609
		39,616	40,070	39,156	832	66	16	1	0	0.04%		914
	その他 要注意先	2,194	2,094	490	1,512	26	60	4	2	3.01%	490	92
		3,435	3,336	749	2,423	57	105	1	0	3.11%	749	164
	要管理先	130	111	10	11	61	24	5	0	22.31%	21	29
		304	275	10	24	163	77	1	0	25.57%	34	78
	破綻懸念先	435	406	29	32	10	322	9	4		71	13
	637	583	10	33	28	495	16	1		71	18	
実質破綻先	66	49	1	0	0	0	45	3		1	3	
	11	5	0	0	0	0	5	1		0	1	
破綻先	13	4	0	0	0	0	0	4		0	-	
	2	1	0	0	0	0	0	1		0		
合計	21,499	19,811	17,068	2,096	105	452	76	14		583	746	
	44,006	44,270	39,926	3,311	313	693	23	3		854	1,174	

※ 1 2022年9月末において各債務者区分に属していた債務者が、2023年9月末においてどの債務者区分に遷移したかを表示している。

※ 2 遷移後の残高は、2023年9月末における償却後の残高である。

リスクカテゴリー別管理 ～有価証券投資部門～

(単位：億円)

リスクカテゴリー (※1)	2023/9期											主な収益の源泉
	簿価 残高	評価 損益	時価 残高	構成比	2023/3比	総合 損益 (※2)	利息・配当収入			売却・償却 損益等 (※4)	評価損益 増減 (2023/3 比)	
							受取利息 (※3)	調達 コスト				
円貨債券	4,970	+8	4,978	24.1%	△9.8%	7	14	14	0	1	△8	円金利の長短金利差
うち国債	1,026	+58	1,084	5.2%	△1.7%	22	21	21	0	0	+2	
うち物価連動国債	818	+45	862	4.2%	△1.6%	16	9	9	0	0	+7	期待インフレ率の上昇
外貨債券 (為替ヘッジ付)	5,549	△151	5,398	26.1%	+11.7%	△124	△14	64	77	15	△126	海外金利の長短金利差
外貨債券 (為替ヘッジ無)	5,005	△66	4,939	23.9%	+6.8%	72	53	53	0	103	△84	為替差益・利息収入
国内外株式 (含む株式投信)	1,154	+3,016	4,170	20.1%	△6.6%	317	47	47	0	31	+239	取引先を中心とした国内外企業の成長
オルタナティブ	1,122	+91	1,213	5.9%	△2.1%	44	18	18	0	△3	+30	
ヘッジファンド等	310	△33	277	1.3%	△0.5%	△9	△0	0	0	△3	△6	外部委託運用による戦略分散
不動産関連	680	+114	794	3.8%	△1.3%	46	14	14	0	0	+32	不動産の賃料収入と価格上昇による値上がり益
プライベート・エクイティ	83	+0	83	0.4%	△0.2%	2	2	2	0	0	△0	未上場株式の経営改善等による企業価値向上
エマージング株	49	+10	59	0.3%	△0.1%	5	1	1	0	0	+3	新興国の成長と為替差益
合計	17,799	+2,898	20,697	100.0%	+0.0%	315	118	195	77	146	+51	

※1 市場部門で投資している資産を、勘定科目に関わらず主たるリスクに応じて集計したもの（金銭の信託等を含むベース）。

※2 「総合損益」および「利息・配当収入」は、調達コストとして3ヶ月物SOFR金利等を控除しているが、実際の調達コストとは異なる。

※3 受取利息については、資金運用収益に計上されるファンド等の解約損益を含む。

※4 デリバティブ関連損益等を含む。

<円貨債券および外貨債券のうち、信用リスク・証券化商品等への投資状況>

信用リスク	1,419	△43	1,376	6.6%	△2.7%	△11	4	12	8	1	△16	国内外企業の事業継続性等
証券化商品	12	△0	12	0.1%	△0.0%	0	0	0	0	0	△0	住宅ローン等の貸付利息収入
小計	1,431	△43	1,388	6.7%	△2.7%	△11	4	13	8	1	△16	

地域・セクター別投資残高 ～ 市場営業部門 ～

地域別残高（最終リスク国ベース）

（単位：億円）

	2023/9			
	貸出残高	コミットメント残高	合計	構成比
日本	740	35	775	49.2%
北米	268	97	365	23.2%
（うち米国）	(261)	(97)	(358)	(22.7%)
欧州	206	0	206	13.1%
アジア・オセアニア	138	9	147	9.4%
中東	30	0	30	1.9%
中南米	28	0	28	1.8%
その他（国際機関）	22	0	22	1.4%
合計	1,435	141	1,576	100.0%

※ シンガポール支店分を除く

セクター別残高（最終リスク国ベース）

（単位：億円）

	2023/9			
	貸出残高	コミットメント残高	合計	構成比
電気・ガス	681	54	736	46.7%
（うち国内太陽光発電）	(379)	(0)	(380)	(24.1%)
製造	254	28	283	18.0%
金融	171	50	221	14.0%
各種サービス	142	0	142	9.0%
運輸	114	0	114	7.3%
（うち航空機ファイナンス）	(78)	(0)	(78)	(4.9%)
卸売・小売	24	0	24	1.6%
建設	8	0	8	0.5%
その他	37	7	45	2.9%
合計	1,435	141	1,576	100.0%

※ シンガポール支店分を除く